

令和元年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和2年9月

青 森 県

目 次

| | |
|--|-----|
| はじめに | 1 |
| 1 令和元年度の本県中小企業の動向 | |
| (1) 本県中小企業の動向 | 2 |
| (2) 本県中小企業を取り巻く環境 | 8 |
| (3) 年度別の経済概況等 | 11 |
| 2 令和元年度中小企業振興施策 | |
| (1) 令和元年度中小企業振興施策一覧 | 14 |
| (2) 令和元年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介 | |
| ① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | 19 |
| ② 中小企業の経営基盤の強化を図ること | 49 |
| ③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること | 65 |
| ④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | 69 |
| ⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること | 85 |
| ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | 95 |
| ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | |
| ⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | 105 |
| 3 参考資料 | |
| ・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行） | 114 |
| ・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行） | 116 |

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小という、かつて経験のない事業環境の変化の中にあって、本県の中小企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、令和元年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

| 業種 | 中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと) | | 小規模企業者 |
|--------------------------------|--------------------------|-------------|-------------|
| | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 | 常時使用する従業員の数 |
| ①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く) | 3億円以下 | 300人以下 | 20人以下 |
| ②卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| ③サービス業 | 5,000万円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| ④小売業 | 5,000万円以下 | 50人以下 | 5人以下 |

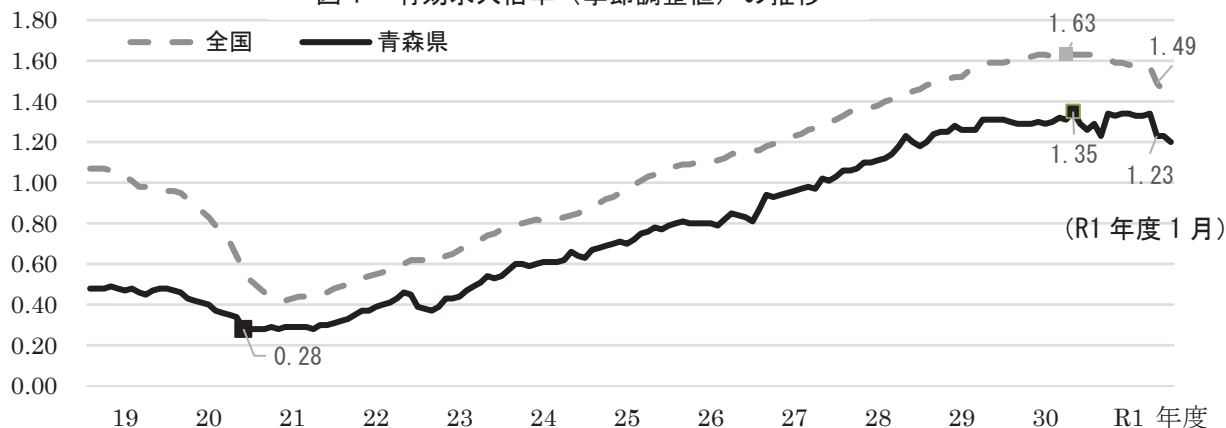
1 令和元年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ リーマンショックにより雇用情勢が急激に悪化したことを受け、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業を実施した結果、平成21年にかけて0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、その後、上昇傾向に転じた。近年、雇用情勢は堅調に推移しており、平成30年度は過去最高水準となった。令和元年度は全国、本県ともに下降傾向となったが、1倍を上回る水準を維持した。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期的水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

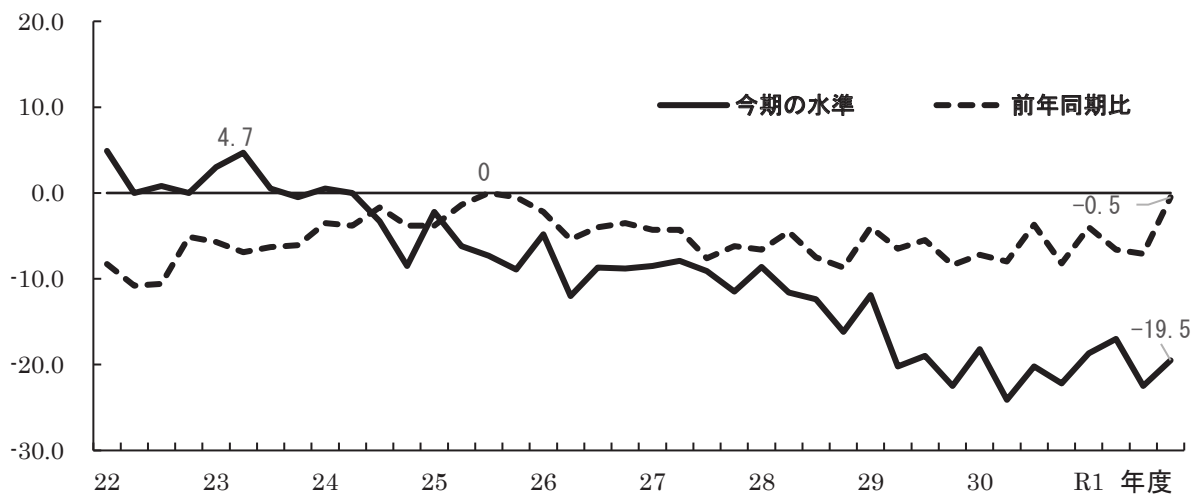
図1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

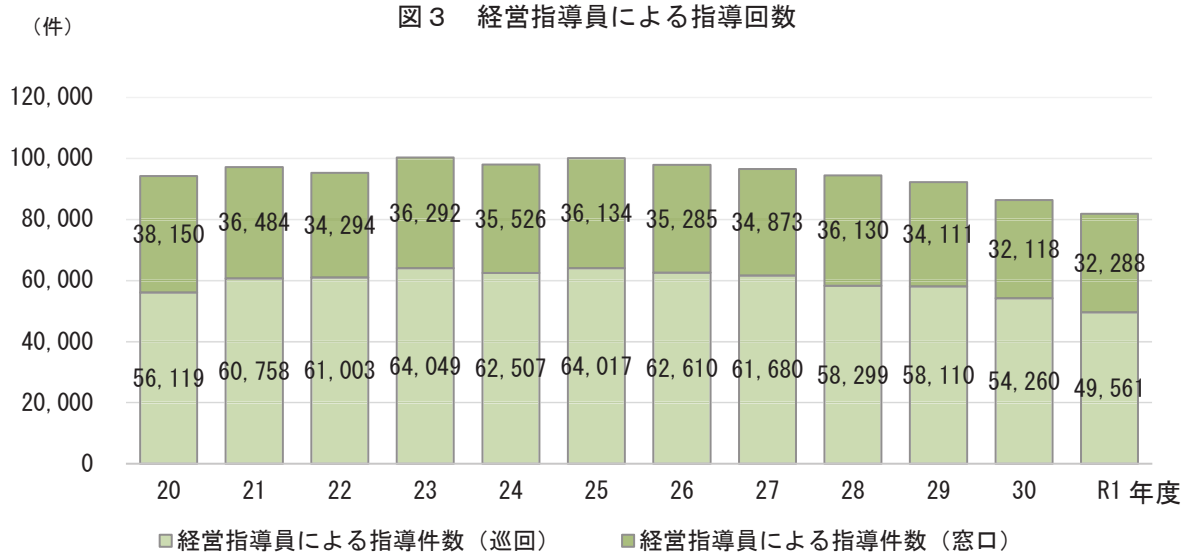
図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所、商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和元年度は巡回での指導が49,561件、窓口での指導が32,288件となった。

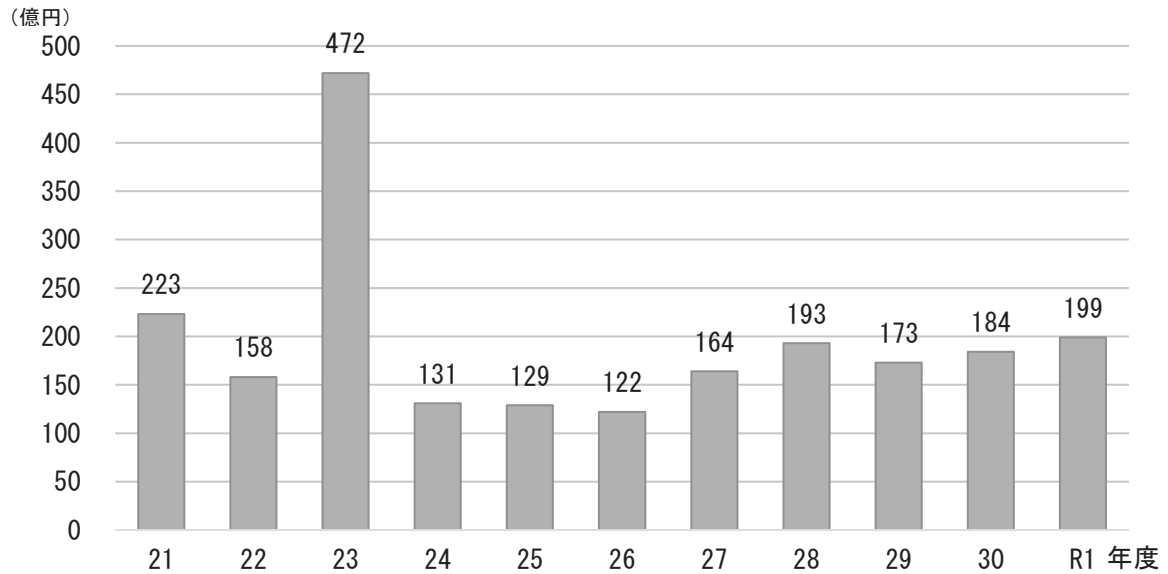


資料：商工労働部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

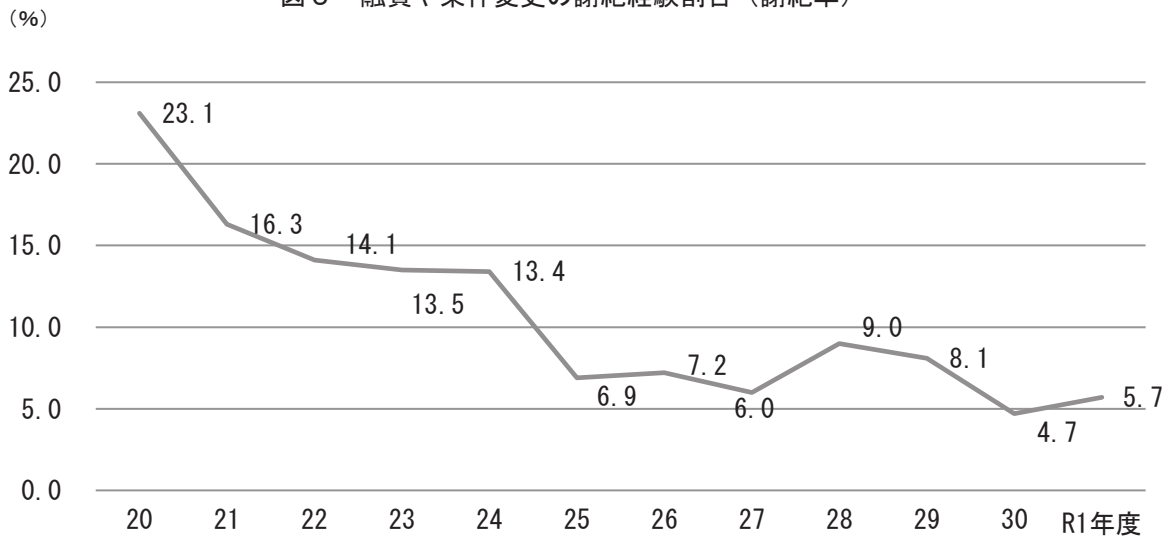
- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和元年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は5.7%で、前年度（4.7%）と比較して1.0ポイント上昇した。

図4 県特別保証融資制度実績



資料：商工労働部

図5 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）

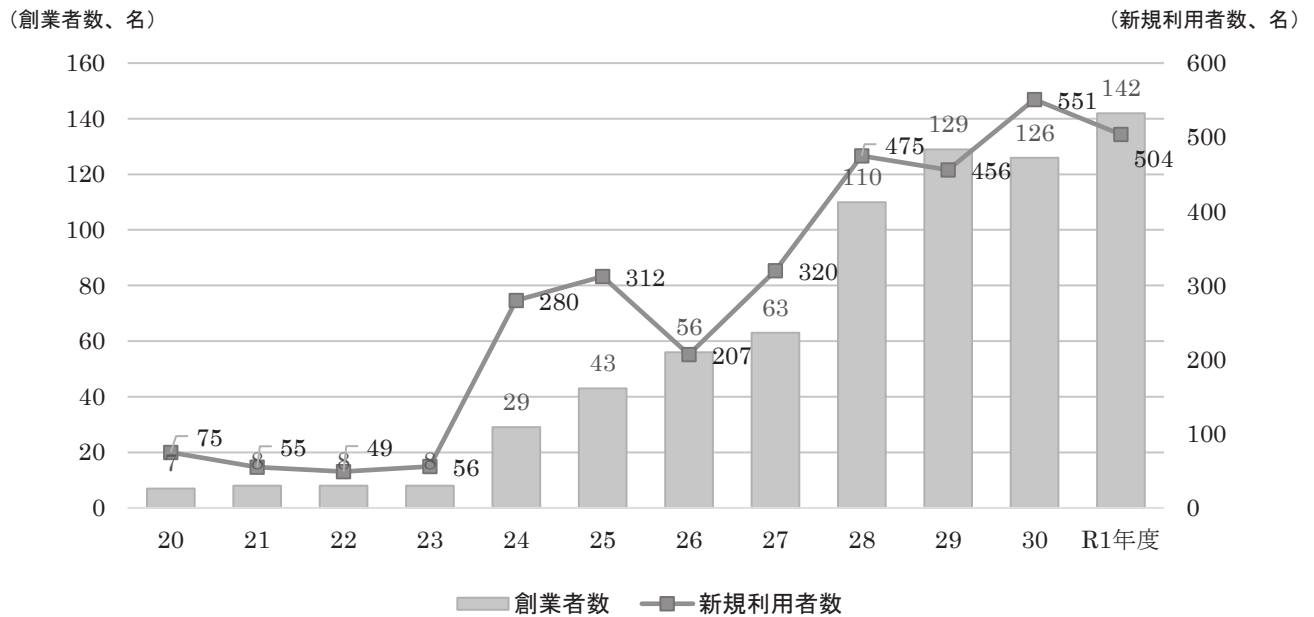


資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、近年は訪問型の伴走支援などにより大幅に増加し、令和元年度は過去最多の142名となった。
- ・ 平成21年度に造成したあおもり農商工連携支援基金では、令和元年度までに、延べ129件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約2億9500万円を助成した。

図6 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数

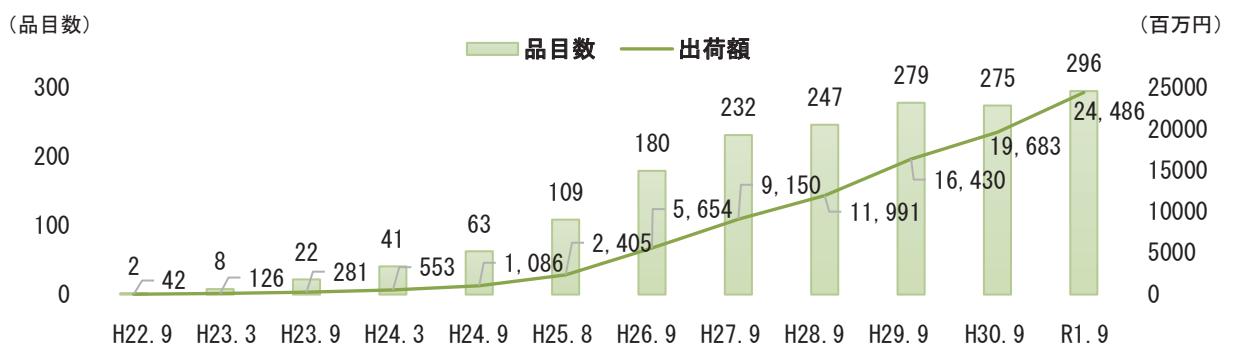


資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和元年9月までに296品目開発され、製造出荷額は約244億8600万円に上った。

図7 プロテオグリカンの商品化数と製造出荷額（累計）



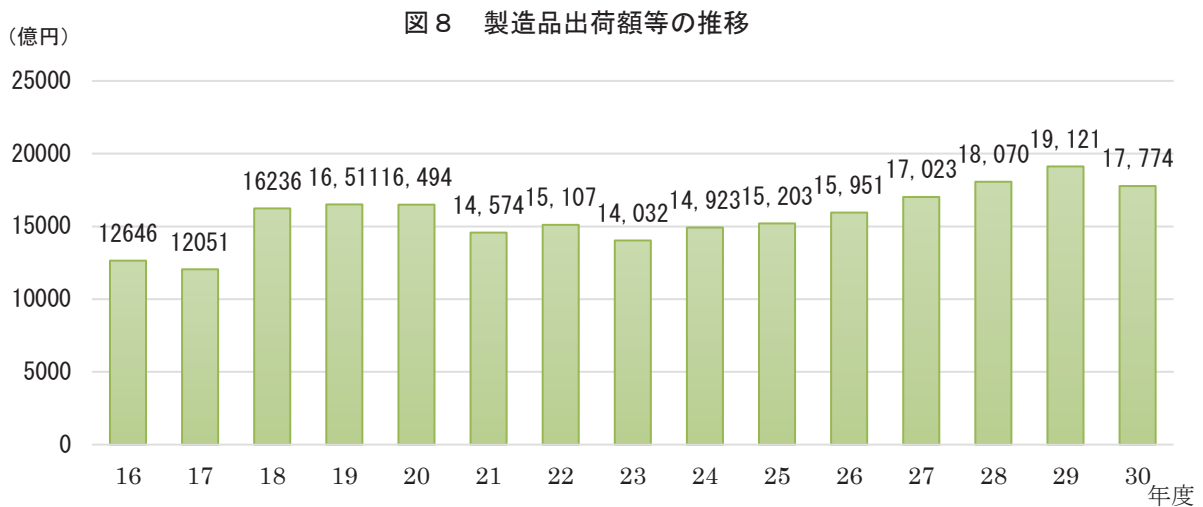
注) アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

資料：商工労働部

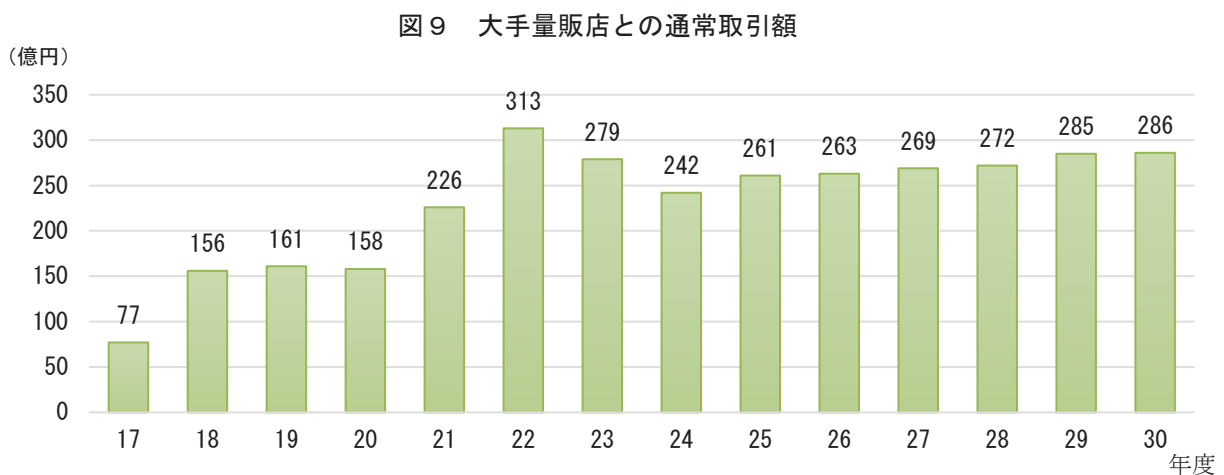
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続の増加となり、平成29年は1兆9,121億円で過去最高を記録した。平成30年度においても、高い水準を維持している。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は高い水準を維持している。



資料：経済産業省「工業統計調査」、県統計分析課「青森県の工業」

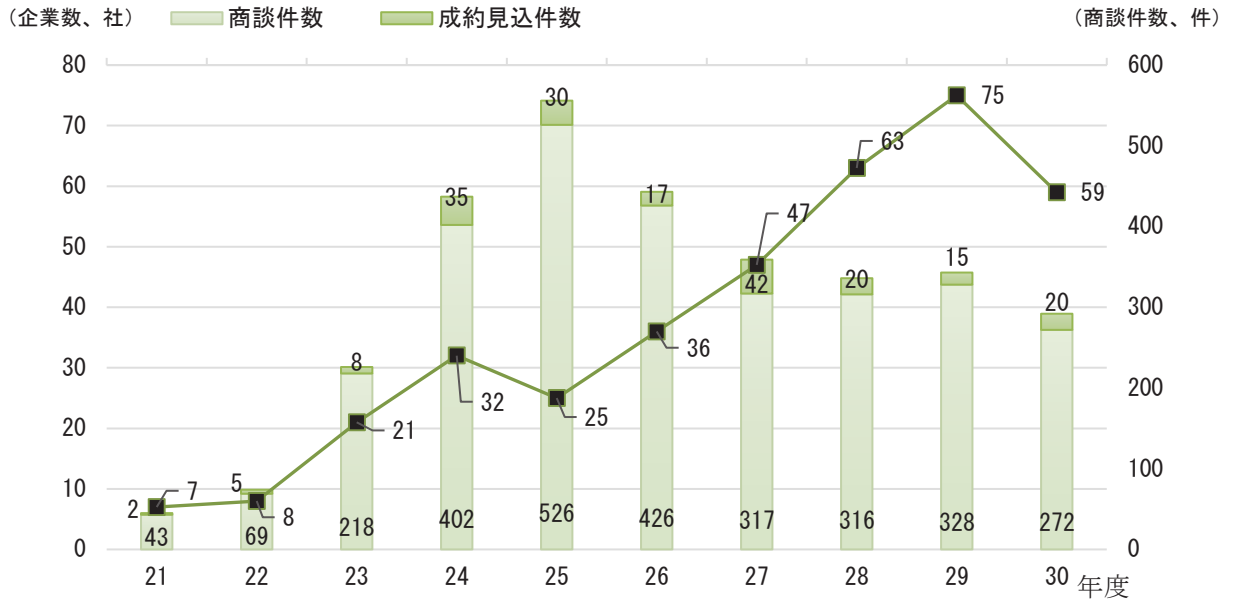


資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 県産品等の海外への販路拡大を目的に、東アジア圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。

図10 東アジア商談・マッチングの実績



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にある。直近2回の調査（平成24年及び平成28年）を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の3.3%減に対して本県が4.0%減、従業者数では全国の1.9%増に対して本県が0.9%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1 事業所数及び従業者数の状況

| | 事業所数 | | | 従業者数 | | | 1事業所当たり従業者数 | | |
|-----|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----|
| | 24 | 28 | 増減率 (%) | 24 (人) | 28 (人) | 増減率 (%) | 24 (人) | 28 (人) | 増減 |
| 全国 | 5,768,489 | 5,578,975 | ▲ 3.3 | 55,837,252 | 56,872,826 | 1.9 | 10.2 | 10.6 | 0.4 |
| 青森県 | 61,549 | 59,069 | ▲ 4.0 | 503,372 | 498,988 | ▲ 0.9 | 8.5 | 8.6 | 0.1 |

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方で、老年人口は増加している。

構成比で見ると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の10.7%、生産年齢人口は0.5ポイント低下の56.0%、老年人口では0.6ポイント上昇の33.2%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

| 年次 | 総人口 | 構成比 | | | 構成比 | | |
|-------|-----------|---------------|------------------|---------------|---------------|------------------|---------------|
| | | 年少 (0-14歳) | 生産年齢 (15-64歳) | 老年 (65歳以上) | 年少 (0-14歳) | 生産年齢 (15-64歳) | 老年 (65歳以上) |
| 平成19年 | 1,408,589 | 188,669 | 879,629 | 340,011 | 13.4 | 62.5 | 24.1 |
| 20 | 1,394,806 | 184,226 | 864,347 | 345,953 | 13.2 | 62.0 | 24.8 |
| 21 | 1,382,517 | 178,828 | 852,035 | 351,374 | 12.9 | 61.6 | 25.4 |
| 22 | 1,373,339 | 171,842 | 843,587 | 352,768 | 12.6 | 61.7 | 25.8 |
| 23 | 1,363,038 | 168,013 | 836,194 | 353,689 | 12.4 | 61.6 | 26.0 |
| 24 | 1,349,969 | 163,403 | 818,834 | 362,590 | 12.2 | 60.9 | 27.0 |
| 25 | 1,336,206 | 158,855 | 801,025 | 371,184 | 11.9 | 60.2 | 27.9 |
| 26 | 1,321,895 | 154,736 | 780,921 | 381,096 | 11.8 | 59.3 | 28.9 |
| 27 | 1,308,265 | 148,208 | 757,867 | 390,940 | 11.4 | 58.4 | 30.1 |
| 28 | 1,293,681 | 144,133 | 740,680 | 397,618 | 11.2 | 57.8 | 31.0 |
| 29 | 1,278,581 | 140,057 | 724,104 | 403,170 | 11.1 | 57.1 | 31.8 |
| 30 | 1,262,815 | 136,352 | 707,497 | 407,716 | 10.9 | 56.5 | 32.6 |
| R1 | 1,246,291 | 132,699 | 691,837 | 410,505 | 10.7 | 56.0 | 33.2 |

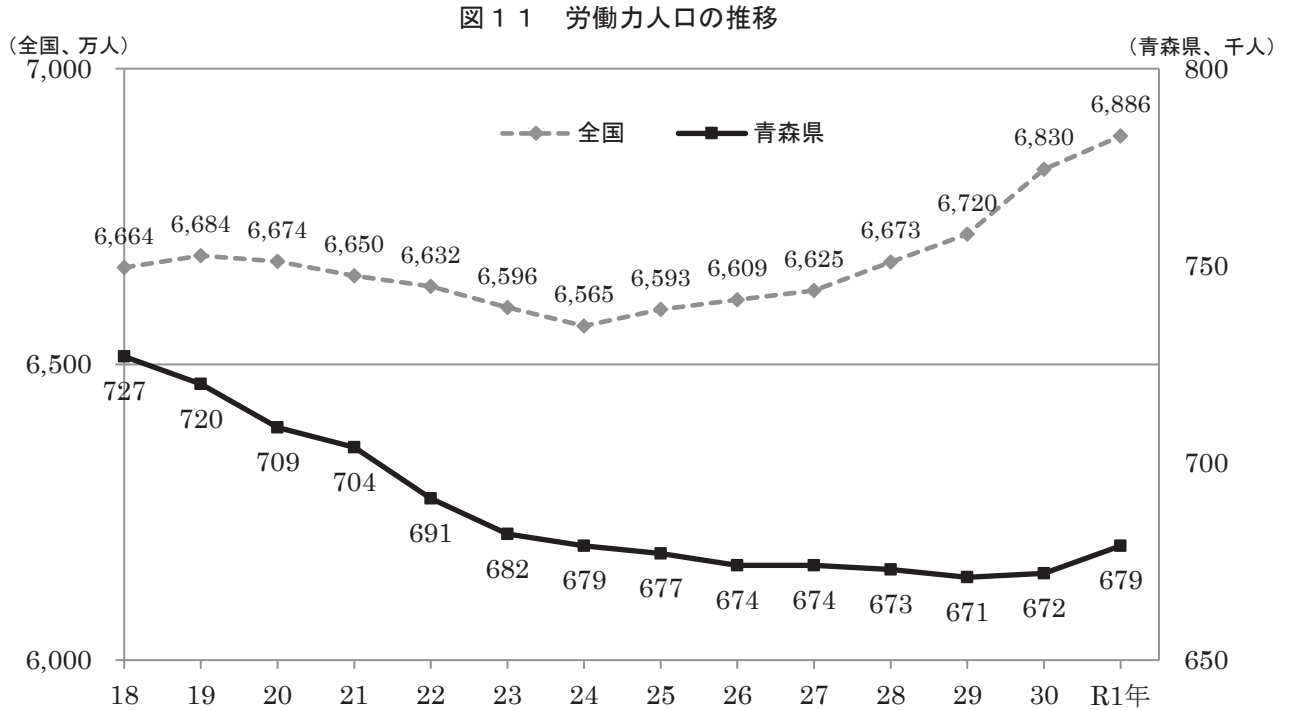
注1) 平成22年は国勢調査結果（確定値）である。

注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の人口」

③労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）については、平成24年までは、全国、本県ともに減少傾向にあったが、平成25年以降は、全国は増加している一方で、本県は横ばいで推移している。

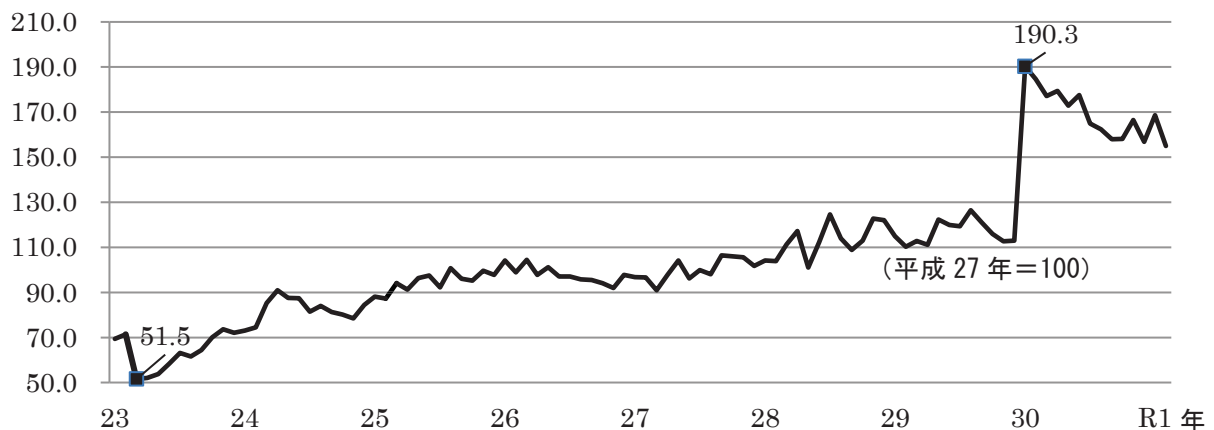


資料：総務省「労働力調査」

④景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けた。平成27年からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年8月には190.3まで上昇した。同年9月からは下降傾向となり、以降は増減を繰り返しながら下降を続けている。

図12 景気動向指数CI一致指数の推移

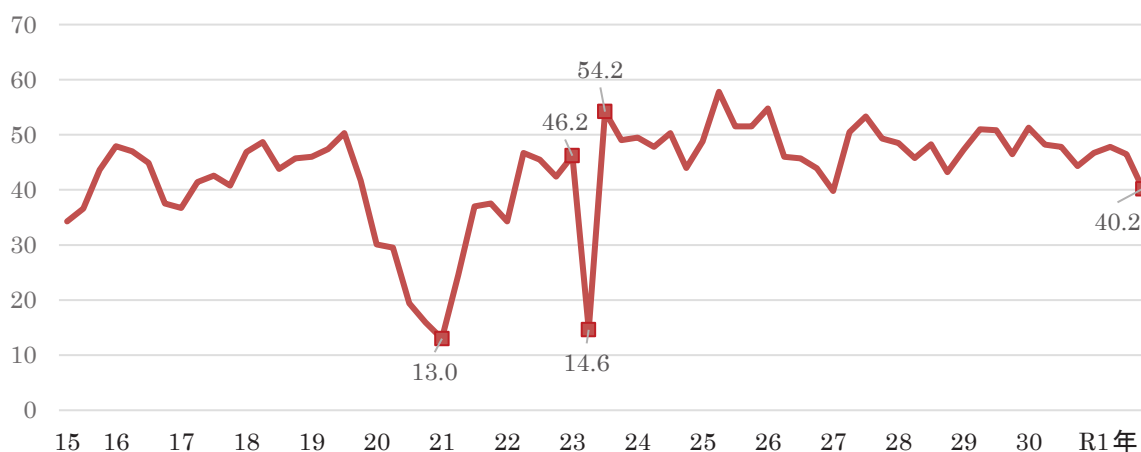


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤景気現状判断

青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、平成23年1月には46.2まで上昇したが、震災の影響により同年4月には14.6まで下落した。その後、平成23年7月には54.2まで急上昇し、以降、横ばいを示す50前後で推移していたが、平成30年4月には人件費の上昇や客購入単価の減少から、続く7月、10月には原油価格の高騰や自然災害による影響で低下し、令和元年も減少傾向となっている。

図13 景気現状判断DIの推移

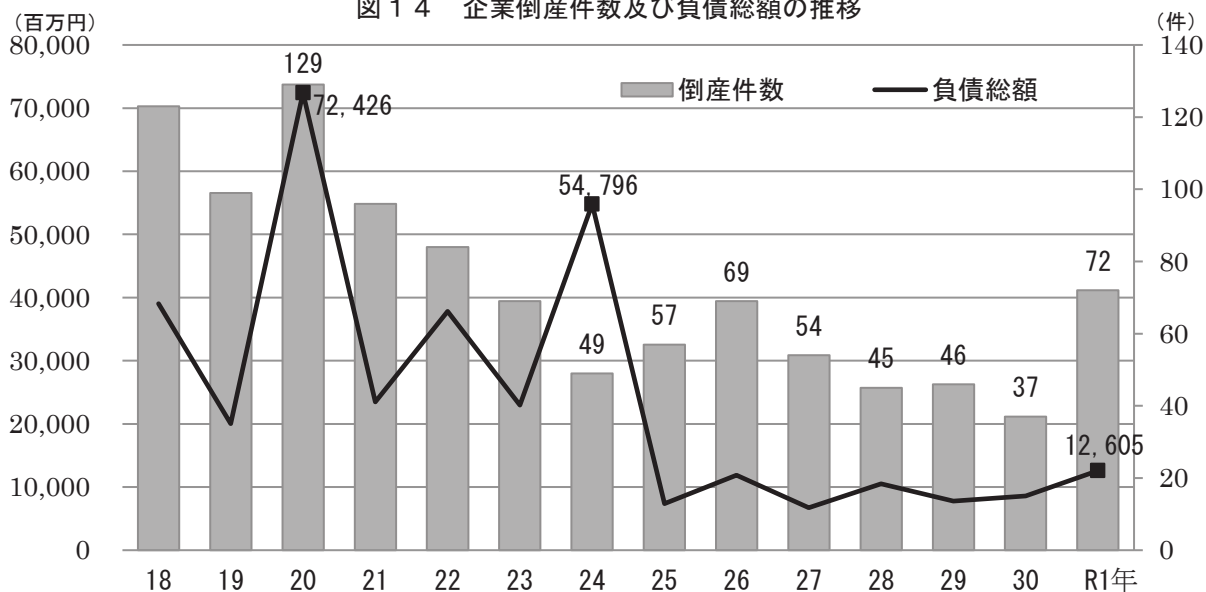


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥倒産件数

今年度の、本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年の129件と比較すると、約2分の1となる72件だった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和元年は126億5百万円となった。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

<平成25年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、最初の景気は緩やかに持ち直し。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

<平成26年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

<平成27年度>

- ・ 有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

<平成28年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

<平成29年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.27倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

<平成30年度>

- ・ 平成30年11月に有効求人倍率が統計開始以降最高の1.32倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成29年の確率値で1兆9,121億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやIT分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やUIJターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

<令和元年度>

- ・ 5月の改元、10月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成18年度以降最多の142名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、AIやIoTなど先端設備の導入支援やUIJターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

2 令和元年度中小企業振興施策

(1) 令和元年度中小企業振興施策一覧

| 基本方針 | 事業名 | 新規 | 重点 | 主要成果 | R1予算額 (千円) | 財源内訳 | | | 事業期間 | 21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託) | 担当課等 |
|---|-------------------------------|----|----|------|---------------|---------|--------|---------|--------|---|-----------------------|
| | | | | | | 国庫 | その他 | 一般財源 | | | |
| ①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・人財の還流 及び県内就 職・定着促進 に向けた取 組の強化 | UIJターン人材誘致促進事業 | | | ○ | 3,360 | | | 3,360 | H1-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 攻めのUIJターン就職推進事業 | ○ | ○ | ○ | 17,442 | 5,978 | | 11,464 | R1-R2 | | 労政・能力開発課 |
| | 就職ガイダンス開催費 | | | | 417 | | | 417 | H1-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | あおもりインターンシップ・就活応援事業 | | ○ | ○ | 27,682 | 12,991 | | 14,691 | H30-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 若者しごと定着魅力発信事業 | | ○ | ○ | 16,273 | 8,089 | | 8,184 | H30-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 選ばれる県内企業魅力発信事業 | ○ | ○ | ○ | 14,792 | 6,992 | | 7,800 | R1-R2 | | 労政・能力開発課 |
| | 中南地域ものづくり企業等若手人財確保事業 | ○ | ○ | | 1,250 | | | 1,250 | R1-R2 | | 労政・能力開発課 (中南地域県民局) |
| | ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」 発信事業 | | ○ | ○ | 5,940 | | | 5,940 | H30-R1 | | 労政・能力開発課 (三八地域県民局) |
| | 未来をつくる人財の地元定着・還流プ ロモーション事業 | | ○ | ○ | 12,375 | 5,485 | | 6,890 | H30-R1 | | 企画調整課 |
| ・若年者の就 業支援の強 化 | あおもり移住支援事業 | ○ | | | 7,744 | 4,386 | | 3,358 | R1-R6 | | 労政・能力開発課 |
| | ジョブカフェあおもり運営・推進事業 | | | ○ | 90,111 | | | 90,111 | H28-R7 | | 労政・能力開発課 |
| | 仕事力養成プログラム | | | ○ | 2,698 | | | 2,698 | H18-R2 | | 学校教育課 |
| | 高校生の就職総合支援プロジェクト事業 | | | ○ | 29,675 | | | 29,675 | H25-R2 | | 学校教育課 |
| | 元気青森人を創造するeラーニング推 進事業 | | | ○ | 917 | | | 917 | H21-R2 | | 総合社会教育センター |
| ・社会経済の 変化等に即 応した職業 能力開発機 能の充実 | 訓練校事業(指導員派遣研修費) | | | | 1,330 | 864 | | 466 | H19-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 訓練校事業(訓練事業費) | | | | 5,740 | 2,870 | | 2,870 | S44-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 離職者等再就職訓練事業 | | | ○ | 374,809 | 374,809 | | | H16-R3 | | 労政・能力開発課 |
| | 未来のものづくり人財確保・育成事業 | | | | 1,333 | | | 1,333 | H27-R2 | | 労政・能力開発課 |
| | あおもりツーリズム創発事業 | | | | 3,264 | | | 3,264 | H27-R1 | | 観光企画課 |
| ・中高年齢者 及び障害者 の雇用促進 | 中高年就職支援事業 | | | ○ | 9,584 | 4,792 | | 4,792 | H26-R3 | | 労政・能力開発課 |
| | 労働力人口確保に向けた生涯現役促 進事業 | | ○ | ○ | 3,960 | 1,875 | | 2,085 | H30-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 障害者の態様に応じた多様な委託訓 練事業 | | | | 12,504 | 12,504 | | | H16-R1 | | 労政・能力開発課 |
| | 障害者雇用促進加速化事業 | | | ○ | 4,449 | 783 | | 3,666 | H26-R1 | | 労政・能力開発課 |
| ・女性の就業 支援の強化 ・中小企業の 技術力強化・ 経営革新等 のための人 材の育成及 び確保 | 次世代「あおもりなでこ」還流・就業 促進事業 | ○ | ○ | ○ | 12,515 | 6,127 | | 6,388 | R1-R2 | | 労政・能力開発課 |
| | AI・IoT等に対応した生産性向上支援 事業 | ○ | ○ | ○ | 13,422 | 4,729 | | 8,693 | R1-R2 | | 地域産業課 産業立地推進課 |
| | プロフェッショナル人材確保支援事業 | | ○ | ○ | 12,258 | 5,992 | | 6,266 | H30-R1 | | 産業立地推進課 |
| | 女性マーケティング人材育成事業 | | ○ | ○ | 5,738 | 4,256 | | 1,482 | H29-R1 | | 産業立地推進課 |
| | ものづくり企業職場力向上支援事業 | | ○ | ○ | 13,000 | 10,399 | | 2,601 | H29-R1 | | 産業立地推進課 |
| | 地域創発人材育成事業 | | | ○ | 3,480 | | | 3,480 | H24-R2 | | 地域活力振興課 |
| | 地域を創る次世代トップリーダー育 成事業 | ○ | ○ | ○ | 6,070 | | | 6,070 | R1-R2 | | 地域活力振興課 |
| | あおもり食品産業強化サポート事業 | ○ | | ○ | 4,760 | | | 4,760 | R1-R3 | | 総合販売戦略課 |
| | HACCP普及・推進事業 | | ○ | ○ | 6,905 | 3,588 | | 3,317 | H30-R1 | | 保健衛生課 |
| | 風力発電メンテナンス県内受注拡 大事業 | | ○ | ○ | 8,109 | | | 8,109 | H30-R1 | | エネルギー開発振興課 |
| | 原子力関連業務参入促進事業 | | | ○ | 3,138 | | 3,138 | | H23-R5 | | 原子力立地対策課 |
| | 原子力関連技術研修事業 | | | ○ | 14,913 | | 14,913 | | H23-R3 | | エネルギー開発振興課 |
| | 原子力発電施設等研修事業 | | | ○ | 16,840 | 16,840 | | | H9-R3 | | エネルギー開発振興課 |
| | 小計 | | | | 768,797 | 494,349 | 18,051 | 256,397 | | | |

| 基本方針 | 事業名 | 新規 | 重点 | 主要成果 | R1予算額 (千円) | 財源内訳 | | | 事業期間 | 21財回への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託) | 担当課等 | |
|--|--|------------------------|----|------|---------------|--------|------------|------------|--------|---|-------------|-------|
| | | | | | | 国庫 | その他 | 一般財源 | | | | |
| ②中小企業の経営基盤の強化を図ること | | | | | | | | | | | | |
| ・経営支援の 強化(再掲含 む。) | 青森県中小企業団体中央会補助 | | | | 141,901 | | | 141,901 | S45- | | 商工政策課 | |
| | 商工会連合会指定事業費補助 | | | | 198,108 | | | 198,108 | S45- | | 商工政策課 | |
| | 経営改善普及事業費補助 | | | | 1,271,078 | | | 1,271,078 | S45- | | 商工政策課 | |
| | 近代化診断事業 | | | | 1,429 | | | 1,429 | S43-R1 | | 地域産業課 | |
| | 創業・経営革新支援事業 | | | | 27,387 | | | 27,387 | H19-R1 | ○ | 地域産業課 | |
| | 農工商連携成長産業化支援事業 | | | | 3,449 | | | 3,449 | H29-R3 | | 地域産業課 | |
| | 中小企業等事業継承促進強化事業 | ○ | ○ | ○ | 2,908 | 1,419 | | 1,489 | R1-R2 | | 地域産業課 | |
| | 青森県産業立地促進費補助 | | | ○ | 581,485 | | | 581,485 | H20-R1 | | 産業立地推進課 | |
| | 青森県産業立地促進費補助(増設分) | | | ○ | 191,898 | | 106,434 | 85,464 | H27-R1 | | 産業立地推進課 | |
| | 地域間幹線バス系統確保維持改善事業 | | | | 191,140 | | | 191,140 | S47-R1 | | 交通政策課 | |
| | 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 | ○ | | | 2,439 | | | 2,439 | R1-R4 | | 交通政策課 | |
| | 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 | | | | 24,725 | | 5,613 | 19,112 | H22-R1 | | 交通政策課 | |
| | 女性の活躍推進加速化事業 | ○ | ○ | ○ | 3,432 | 1,716 | | 1,716 | R1-R2 | | 青少年・男女共同参画課 | |
| | 中小企業省エネ・エネマネCO2削減事業 | ○ | ○ | ○ | 7,409 | | | 7,409 | R1-R2 | | 環境政策課 | |
| | あおり型健康経営プロモーション事業 | ○ | ○ | ○ | 5,594 | 2,674 | | 2,920 | R1-R2 | | がん・生活習慣病対策課 | |
| | HACCP普及・推進事業(再掲) | | ○ | ○ | 6,905 | 3,588 | | 3,317 | H30-R1 | | 保健衛生課 | |
| | 「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業 | ○ | ○ | ○ | 6,805 | 4,138 | | 2,667 | R1-R2 | | こどもみらい課 | |
| | 建設産業再生・活性化促進事業 | | | | 996 | | | 996 | H19-R1 | | 監理課 | |
| | ・商店街の活 性化の推進 | 青森県商店街振興組合連合会支援事業 | | | | 1,378 | | | 1,378 | H30-R2 | | 商工政策課 |
| | | 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 | | | | 1,447 | | | 1,447 | H29-R元 | | 商工政策課 |
| あおり型商店街買物サービス向上支援事業 | | | ○ | | 4,880 | 2,386 | | 2,494 | H30-R元 | | 商工政策課 | |
| クリエイティブ人材との連携による創造的商店街構築事業 | | | ○ | | 3,409 | 1,695 | | 1,714 | H30-R元 | | 商工政策課 | |
| | 小計 | | | | 2,673,297 | 14,028 | 112,047 | 2,547,222 | | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | | 2,680,202 | 17,616 | 112,047 | 2,550,539 | | | | |
| ③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | | | | | | | | | | | |
| ・中小企業の 資金ニーズ を的確に捉 えた弾力的 な運用、新 たな資金の 創設等の制 度資金の充 実 | 青森県特別保証融資制度貸付金 | | | | 25,933,500 | | | 25,933,500 | S28- | | 商工政策課 | |
| | 中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業) | | | | 496,150 | | | 496,150 | S42- | | 商工政策課 | |
| | 青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 | | | | 67,053 | | | 67,053 | H23-R8 | | 商工政策課 | |
| | 創業・成長産業推進金融対策事業費補助 | | | | 128,951 | | | 128,951 | H26-R1 | | 商工政策課 | |
| | 地域ファンド組成事業(あおりクリエイティブファンド) | | | | | | | | H19-R3 | ○ | 地域産業課 | |
| | 小計 | | | | 26,625,654 | 0 | 26,496,703 | 128,951 | | | | |

| 基本方針 | 事業名 | 新規 | 重点 | 主要成果 | R1予算額 (千円) | 財源内訳 | | | 事業期間 | 21財回への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託) | 担当課等 |
|---|-----------------------------------|--------------|----|-------|---------------|--------|-------|---------|--------|---|----------------------|
| | | | | | | 国庫 | その他 | 一般財源 | | | |
| ④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・創業・起業の促進 | 創業・起業支援推進力強化事業 | | ○ | ○ | 30,306 | 14,484 | | 15,822 | H30-R1 | △ | 地域産業課 |
| | 起業家育成研修事業 | ○ | | ○ | 350 | | | 350 | R1-R3 | | 地域産業課 |
| | あおり移住支援事業(起業支援事業分) | ○ | | | 2,163 | 1,081 | | 1,082 | R1-R2 | ○ | 地域産業課 |
| ・産学官金連携の一層の推進 | あおり産学官金連携拡大事業 | | | | 1,219 | | | 1,219 | H30-R2 | | 新産業創造課 |
| | あおりイノベーション事業化促進事業 | ○ | ○ | ○ | 13,595 | | | 13,595 | R1-R2 | △ | 新産業創造課 |
| | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 | | | ○ | 2,244 | | | 2,244 | H26-R2 | | エネルギー開発振興課 |
| ・新たな地域産業の形成(再掲含む。) | 中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド) | | | | - | | | | H21-R1 | | 地域産業課 |
| | 農商工連携成長産業化支援事業(再掲) | | | | 3,449 | | | 3,449 | H29-R3 | | 地域産業課 |
| | ITテレワーカー流入推進事業 | | ○ | ○ | 8,606 | 3,910 | | 4,696 | H30-R1 | | 産業立地推進課 新産業創造課 |
| | 青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業 | ○ | ○ | ○ | 45,397 | 18,818 | | 26,579 | R1-R2 | △ | 新産業創造課 |
| | AI・IoT関連産業創出事業 | ○ | ○ | ○ | 14,365 | | | 14,365 | R1-R2 | | 新産業創造課 |
| | 「超スマート社会」ビジネス創出実証事業 | | ○ | ○ | 7,472 | 3,560 | | 3,912 | H30-R1 | | 新産業創造課 |
| | 女性起業育成・フォローアップ事業 | | | ○ | 1,533 | 0 | | 1,533 | H29-R1 | | 農林水産政策課 |
| | 知的財産の創造・保護・活用 | 知的財産総合活用促進事業 | | | | 4,452 | | 4,452 | H27-R2 | | 新産業創造課 |
| | 知的財産活用新事業創出推進事業 | | | | 7,127 | | 7,127 | R1-R3 | | 新産業創造課 | |
| | 知財活用ニッチトップモデル構築事業 | | ○ | | 4,814 | 2,156 | 2,658 | H30-R1 | | 新産業創造課 | |
| | 小計 | | | | 143,643 | 44,009 | 0 | 99,634 | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | | 147,092 | 44,009 | 0 | 103,083 | | | |
| ⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業との連携の支援(再掲含む。) | 中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業 | | | | 508 | | | 508 | H21-R1 | | 地域産業課 |
| | 健康志向による県産スイーツ付加価値向上事業 | | ○ | ○ | 7,197 | 3,479 | | 3,718 | H30-R1 | | 地域産業課 |
| | 地域資源バリュー・イノベーションモデル構築推進事業 | | ○ | ○ | 4,705 | 1,800 | | 2,905 | H30-R1 | | 地域産業課 |
| | 発酵技術を活用した産業振興事業 | | ○ | ○ | 4,697 | 2,237 | | 2,460 | H30-R1 | | 地域産業課 |
| | トップブランド商品創出事業 | ○ | | | 3,570 | | | 3,570 | R1-R5 | | 総合販売戦略課 |
| | あおり食品産業強化サポート事業(再掲) | ○ | | ○ | 4,760 | | | 4,760 | R1-R3 | | 総合販売戦略課 |
| | 三八地域農水産資源有効活用事業 | | ○ | | 4,133 | | | 4,133 | H30-R1 | | 総合販売戦略課 (三八地域県民局) |
| | 農地活用総合推進事業 | | | | 812 | | | 812 | H24-R5 | | 構造政策課 |
| | 建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業 | | | ○ | 688 | | | 688 | H29-R1 | | 監理課 |
| | 建設業技術力向上・開発支援事業 | | ○ | ○ | 874 | | | 874 | H30-R1 | | 監理課 |
| 未利用熱活用モデル構築事業 | | ○ | ○ | 5,064 | | | 5,064 | H30-R1 | | エネルギー開発振興課 | |
| ・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。) | 中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲) | | | | | | | | H21-R1 | | 地域産業課 |
| | 青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業(再掲) | ○ | ○ | ○ | 45,397 | 18,818 | | 26,579 | R1-R2 | △ | 新産業創造課 |
| | 小計 | | | | 32,248 | 7,516 | 0 | 24,732 | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | | 82,405 | 26,334 | 0 | 56,071 | | | |

| 基本方針 | 事業名 | 新規 | 重点 | 主要成果 | R1予算額 (千円) | 財源内訳 | | | 事業期間 | 21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託) | 担当課等 |
|---|-----------------------------|----|----|------|---------------|---------|------------|-----------|--------|---|------------------|
| | | | | | | 国庫 | その他 | 一般財源 | | | |
| ⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。) | 取引推進事業 | | | | 11,130 | | | 11,130 | H18-R1 | ○ | 地域産業課 |
| | ビジネスサポートステーション運営事業 | | | ○ | 15,343 | | | 15,343 | H26-R1 | △ | 地域産業課 |
| | AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業(再掲) | ○ | ○ | ○ | 13,422 | 4,729 | | 8,693 | R1-R2 | | 地域産業課 産業立地推進課 |
| | あおり食品産業強化サポート事業(再掲) | ○ | ○ | ○ | 4,760 | | | 4,760 | R1-R3 | | 総合販売戦略課 |
| | あおり産品販売力定着・発展推進事業 | | ○ | ○ | 25,978 | 10,367 | | 15,611 | H30-R1 | | 総合販売戦略課 |
| | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲) | | | | ○ | 2,244 | | 2,244 | H26-R2 | | エネルギー開発振興課 |
| | 原子力関連業務参入促進事業(再掲) | | | | ○ | 3,138 | | 3,138 | H23-R5 | | 原子力立地対策課 |
| | 小計 | | | | 52,451 | 10,367 | 0 | 42,084 | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | | 76,015 | 15,096 | 3,138 | 57,781 | | | |
| ⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。) | レッツBuyあおり新商品認定事業 | | | | 865 | | | 865 | H17-R2 | | 地域産業課 |
| | 中小企業提案力強化事業 | | ○ | ○ | 6,964 | 3,140 | | 3,824 | H30-R1 | | 地域産業課 |
| | あおり工芸品産業振興事業 | | ○ | ○ | 6,625 | 3,166 | | 3,459 | H30-R1 | | 地域産業課 |
| | あおり産品販売力定着・発展推進事業(再掲) | | ○ | ○ | 25,978 | 10,367 | | 15,611 | H30-R1 | | 総合販売戦略課 |
| | 「AI Premium」連携西日本エリア販売強化事業 | | ○ | ○ | 16,178 | 6,302 | | 9,876 | H30-R1 | | 総合販売戦略課 |
| | 「業務用食品」提案型セールス活動推進事業 | ○ | ○ | ○ | 8,041 | | | 8,041 | R1-R2 | | 総合販売戦略課 |
| | ロジスティクス活性化事業 | ○ | ○ | ○ | 58,770 | 22,728 | | 36,042 | R1-R2 | | 港湾空港課 |
| | 小計 | | | | 97,443 | 35,336 | 0 | 62,107 | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | | 123,421 | 45,703 | 0 | 77,718 | | | |
| ⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進 | 海外連携型ものづくりイノベーション創出事業 | | ○ | ○ | 2,670 | 590 | | 2,080 | H30-R1 | | 新産業創造課 |
| | 新産業海外展開推進事業 | ○ | ○ | ○ | 10,300 | 2,362 | | 7,938 | R1-R2 | | 新産業創造課 |
| | 海外産業経済交流推進事業 | | | | 4,480 | | | 4,480 | H17-R3 | | 国際経済課 |
| | 輸出拡大戦略推進事業 | ○ | | | 13,599 | | | 13,599 | R1-R5 | | 国際経済課 |
| | 輸出市場販路開拓・拡大支援事業 | | | | 5,651 | | | 5,651 | H26-R5 | | 国際経済課 |
| | 東アジア観光運動型輸出拡大強化事業 | ○ | ○ | ○ | 21,630 | 8,555 | | 13,075 | R1-R2 | | 国際経済課 |
| | 韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分) | ○ | ○ | ○ | 2,965 | | | 2,965 | R1-R2 | | 国際経済課 |
| | 東南アジア有望市場輸出展開支援事業 | | ○ | ○ | 14,391 | 5,387 | | 9,004 | H30-R1 | | 国際経済課 |
| | ものづくり中小企業海外ビジネス強化事業 | ○ | ○ | ○ | 8,872 | | | 8,872 | R1-R2 | | 国際経済課 |
| | 青森工芸品海外販路開拓事業 | ○ | ○ | ○ | 14,102 | | 5,000 | 9,102 | R1 | | 国際経済課 |
| | 小計 | | | | 98,660 | 16,894 | 5,000 | 76,766 | | | |
| | 合計 | | | | 30,492,193 | 622,499 | 26,631,801 | 3,237,893 | | | |

(2) 令和元年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、平成28年3月以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準で推移する一方で、人財の確保が厳しい状況が続いていることから、U I Jターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者の雇用環境は、依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面での相談や各種広報媒体を通じて、県内企業及びU I Jターン就職に係る情報発信を行った。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

さらに、県内外の女子学生や若手女性社員の県内就職・定着を促進するため、「あおもり女子就活・定着サポーター」（通称：あおもりなでしこ）を結成し、交流会や県内企業見学会を行い、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、県外への就職が多い工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、県内企業の求人予定情報の早期発信、県内ものづくり企業の情報を掲載した専用ホームページの開設や県内企業のPRイベントの開催により、情報発信の強化に取り組んだ。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練及び民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介ページの掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

依然として厳しい雇用情勢にある中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターにおいてキャリアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材を育成するとともに、ものづくり企業の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

| No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|-----|---------------------------|---------------|----------|-----------------------|-----|
| 1 | UIJターン人材誘致促進事業 | 3,360 | | 労政・能力開発課 | 22 |
| 2 | 攻めのUIJターン就職推進事業 | 17,442 | ○ | 労政・能力開発課 | 22 |
| 3 | 就職ガイダンス開催事業 | 417 | | 労政・能力開発課 | 23 |
| 4 | あおもりインターンシップ・就活応援事業 | 27,682 | | 労政・能力開発課 | 23 |
| 5 | 若者しごと定着魅力発信事業 | 16,273 | | 労政・能力開発課 | 24 |
| 6 | 選ばれる県内企業魅力発信事業 | 14,792 | ○ | 労政・能力開発課 | 25 |
| 7 | 中南地域ものづくり企業等若手人財確保事業 | 1,250 | ○ | 労政・能力開発課 (中南地域県民局) | 26 |
| 8 | ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業 | 5,940 | | 労政・能力開発課 (三八地域県民局) | 27 |
| 9 | 未来をつくる人財の地元定着・還流プロモーション事業 | 12,375 | | 企画調整課 | 28 |
| 10 | あおもり移住支援事業 | 7,744 | ○ | 労政・能力開発課 | 29 |
| 11 | ジョブカフェあおもり運営・推進事業 | 90,111 | | 労政・能力開発課 | 30 |
| 12 | 仕事力養成プログラム | 2,698 | | 学校教育課 | 31 |
| 13 | 高校生の就職総合支援プロジェクト事業 | 29,675 | | 学校教育課 | 31 |
| 14 | 元気青森人を創造するeラーニング推進事業 | 917 | | 総合社会教育センター | 32 |
| 15 | 訓練校事業(指導員派遣研修費) | 1,330 | | 労政・能力開発課 | 32 |
| 16 | 訓練校事業(訓練事業費) | 5,740 | | 労政・能力開発課 | 33 |
| 17 | 離職者等再就職訓練事業 | 374,809 | | 労政・能力開発課 | 33 |
| 18 | 未来のものづくり人財確保・育成事業 | 1,333 | | 労政・能力開発課 | 34 |
| 19 | あおもりツーリズム創発事業 | 3,264 | | 観光企画課 | 35 |
| 20 | 中高年就職支援事業 | 9,584 | | 労政・能力開発課 | 36 |
| 21 | 労働力人口確保に向けた生涯現役促進事業 | 3,960 | | 労政・能力開発課 | 37 |
| 22 | 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 | 12,504 | | 労政・能力開発課 | 37 |
| 23 | 障害者雇用促進加速化事業 | 4,449 | | 労政・能力開発課 | 38 |
| 24 | 次世代「あおもりなでしこ」還流・就業促進事業 | 12,515 | ○ | 労政・能力開発課 | 39 |
| 25 | AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業 | 13,422 | ○ | 地域産業課 産業立地推進課 | 40 |
| 26 | プロフェッショナル人材確保支援事業 | 12,258 | | 産業立地推進課 | 41 |
| 27 | 女性マーケティング人財育成事業 | 5,738 | | 産業立地推進課 | 41 |
| 28 | ものづくり企業職場力向上支援事業 | 13,000 | | 産業立地推進課 | 42 |
| 29 | 地域創発人財育成事業 | 3,480 | | 地域活力振興課 | 42 |
| 30 | 地域を創る次世代トップリーダー育成事業 | 6,070 | ○ | 地域活力振興課 | 43 |
| 31 | あおもり食品産業強化サポート事業 | 4,760 | ○ | 総合販売戦略課 | 44 |
| 32 | HACCP普及・推進事業 | 6,905 | | 保健衛生課 | 44 |
| 33 | 風力発電メンテナンス県内受注拡大事業 | 8,109 | | エネルギー開発振興課 | 45 |
| 34 | 原子力関連業務参入促進事業 | 3,138 | | 原子力立地対策課 | 45 |
| 35 | 原子力関連技術研修事業 | 14,913 | | エネルギー開発振興課 | 46 |
| 36 | 原子力発電施設等研修事業 | 16,840 | | エネルギー開発振興課 | 46 |
| | 小計 | 768,797 | | | |

1

UIJ ターン人材誘致促進事業

事業費 3,360 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、就職支援相談等を実施する。

【 事業実績 】

青森県内へのUIJ ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、県や首都圏大学が行う就職支援イベントにおいて出張相談を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------|--------|--------|
| 相談件数 | 6,978名 | 8,734名 |
| 県内就職者数 | 23名 | 58名 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

2

攻めのUIJ ターン就職推進事業

事業費 17,442 千円

【 事業概要 】

首都圏での県内企業のPRの支援や、県外大学生等が県内企業に就職活動を行う場合の交通費等の支援を行うほか、HPやアプリ等による情報発信を行い、人材の還流促進を図る。

【 事業実績 】

転職支援サイトへの県内企業の広告掲載等により、県内企業のPRの支援を行ったほか、県外大学生等が県内企業に就職活動を行う場合の交通費等の支援、HPやアプリ等による情報発信を行い、人材の還流促進を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------|------|--------|
| 転職フェアへの出展回数 | 1回 | 2回 |
| UIJ ターン交通費助成利用者数 | 80人 | 178人 |
| アプリダウンロード数 | 一件 | 1,514件 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを開催する。(青森県雇用対策協議会との共催)

なお、本ガイダンスは、就活スケジュールにおける広報解禁後、早期に開催しているものである。

(例：4年制大学→広報解禁3年3月
(2020卒の場合))

【 事業実績 】

【 2021年3月卒向け】

令和2年3月に東京、仙台、青森、八戸、弘前にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、全会場中止となった。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------|--|------------------|
| 参加者数 | 【2020.3卒対象】 31年3月 230人 東京・仙台 青森・弘前・八戸会場 | 開催中止となったため、実績なし。 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

県内大学生・本県出身県外大学生等に対し、就職活動前の県内企業でのインターンシップ参加促進や就職活動時期の県内企業とのマッチングの機会の提供等を行い、卒業後の県内就職を推進する。

【 事業実績 】

若年者人材確保と定着促進のため、インターンシップ総合窓口を設置するとともに、県内及び首都圏でマッチング会を実施したほか、インターンシップ受入力向上のための研修等を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|------|
| インターンシップ実施企業数 | 240社 | 163社 |
| インターンシップ受入力向上研修参加者数 | 77名 | 60名 |
| 青森県企業説明会参加者数 | 173名 | 132名 |
| 学内就職セミナー等参加者数 | 593名 | 724名 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

本県の若年者の高い離職率を踏まえ、若手社員の離職防止と職場定着を促進するため、高校生等に対する就労意識形成支援を行うとともに、マスメディアとの連携等により、若者の県内でのしごと定着に向けた意識啓発を図りながら、県内企業情報等の発信や県内企業の若手社員を対象とした異業種企業交流会を開催する。

【 事業実績 】

高校生等に対する就労意識形成支援を行うとともに、マスメディアとの連携等により、若者の県内でのしごと定着に向けたタブロイド紙発行・配布等による県内企業情報等の発信を行ったほか、若手社員を対象とした異業種企業交流会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|---------|---------|
| 就労意識形成セミナー参加者数 | 2,157名 | 1,830名 |
| タブロイド紙発行部数 | 55,000部 | 55,000部 |
| 若手異業種交流会参加者数 | 120名 | 143名 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

生徒・学生や保護者等に対する県内就職情報を強力に発信するとともに、県内企業の自助努力の支援や未来の労働力である小学生の県内企業への関心を喚起する。

【 事業実績 】

- (1)「あおもりものづくり企業PRイベント」を県立工業高校6校で開催した。
- (2)ものづくり企業情報専用サイト「あおもりものづくり企業バンク」の運用を行った。(3月末登録企業数224社)
- (3)「新規高卒予定者向け県内求人採用予定情報」の早期提供のため、採用予定がある企業の情報をポスターにまとめ、6月上旬に県内全高校へ配布した。
- (4)「ものづくり企業魅力発見ツアープログラム」を県内の技術系大学等3校の学生・教員を対象に実施し、8の県内企業と32名の学生・教職員が参加した。
- (5)企業代表者向け意識醸成のための講演会及び担当者向け人材確保力向上に資する実践的セミナーを開催し、延べ209名(184社)が参加した。
- (6)「保護者・教師のための県内企業説明会」を県内3市で開催し、延べ92の県内企業と65名の生徒、保護者及び教師が参加した。
- (7)「ジョブキッズあおもり」事業へ参画し、イベントには34の県内企業と延べ934名が参加した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------|--------|--------|
| (1)企業PRイベント参加生徒数 | 1,178名 | 1,087名 |
| (3)求人情報提供企業数 | 867社 | 1,063社 |

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり産業の将来を担う人財を確保するため、地元の関係機関が一体となった取組を促進するとともに、地元のものづくり企業等と中南地域の専門高校生の相互理解を進める場を創出する。

【 事業実績 】

管内の関係機関を参集した連絡会議を開催し、地元企業への人財確保支援の意識共有を図った。また、管内の専門高校においてセミナーを開催し、地元企業と高校生の相互理解を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|------|------|
| 連絡会議開催数 | - | 2回 |
| セミナーの開催校数 | - | 3校 |
| セミナーに参加した高校生数 | - | 487名 |
| セミナーに参加した企業数 | - | 延68社 |

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

地域のものづくり企業の人財確保を支援するため、高校生自身が「地域企業の魅力」や「地元就職のメリット」等について調査発信する体験活動により、理解を深め、地元への愛着を醸成する。

【 事業実績 】

高校生 50 名（5 校）と企業（21 社）が参加し、キックオフミーティングやインターンシップ前の勉強会を開催したほか、参加生徒が地元の暮らしと仕事の魅力を発信する冊子を制作し、HP への掲載、成果発表会で発信した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------------------|------|-----|
| 参加した生徒数 | 38名 | 50名 |
| キックオフミーティング、事前勉強会、成果発表会の延べ開催回数 | 3回 | 3回 |
| 参加した企業数 | 17社 | 21社 |
| 参加生徒のうち「地元企業」を理解できたと回答した割合 | 83% | 82% |
| 参加生徒のうち「地元就職のメリット」を理解できたと回答した割合 | 79% | 82% |

（担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・大学生・保護者等のターゲットに応じた広告媒体の制作や様々な主体を巻き込んだ効果的かつ重層的なプロモーション活動を実施する。

【 事業実績 】

県内高校等に職員が出向き、本県の暮らしやすさ・働きやすさについてPRしたほか、弘前大学を中心としたCOC+参加大学等と連携して、県内企業の採用力向上などの取組を支援した。また、UIJターン就職促進協定締結大学等と連携して、本県出身の学生に県内企業やイベント情報などを提供した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------------|---------|---------|
| プロモーション活動実施人数 | 5,593名 | 5,116名 |
| 大学等への取組支援 | 4,780千円 | 5,517千円 |
| UIJターン就職促進に係る協定締結大学等数（累計） | 11校 | 14校 |

（担当課：企画調整課 基本計画推進グループ）

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。東京圏から県内の中小企業等に就業した場合は最大100万円を移住者に支給し、人財の還流促進を図る。

【 事業実績 】

県内の中小企業等に就業した東京圏からの移住者に対して、移住支援金を支給した。

移住支援金の対象求人をマッチングサイト「Aomori-Job」に掲載し、中小企業等の担い手不足の解消を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|------|------|
| 移住支援金支給件数 | - | 7件 |
| 移住支援金相談件数 | - | 117件 |
| 移住支援金対象求人掲載件数 | - | 434件 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施した。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実・強化させた。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑運営し、各事業を実施し、若年求職者に対し、きめ細かな就職支援を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------|---------|---------|
| 利用者数 | 59,848人 | 59,482人 |
| 講師派遣事業参加者数 | 10,115名 | 8,595名 |
| 就職者数 | 2,631名 | 2,440名 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力を養成するため、啓発的体験活動であるインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が企画実施する高校教育（3年）を見通した系統的な人づくり教育を支援する。

【 事業実績 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を育成した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|--------|--------|
| インターンシップを体験した高校生の人数 | 3,052名 | 2,652名 |
| インターンシップを実施した学校数 | 28校 | 27校 |

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組など、新規高等学校卒業予定者の就職を支援し、就職内定率の向上を目指す。

【 事業実績 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得のための講習会、教員の指導力向上を図るための研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| 高度資格取得に向けた教員研修への参加者数 | 15名 | 7名 |
| 企業訪問を実施した学校数 | 21校 | 23校 |

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

県民が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

インターネットによるeラーニング学習教材の配信を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|---------|---------|
| コンテンツ配信数 | 316本 | 323本 |
| アクセス数 | 52,582件 | 67,086件 |

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した。(職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修は概ね実施し、職業訓練に反映させた。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------|------|-----|
| 研修実施者数 | 20名 | 17名 |
| 研修終了者数 | 20名 | 17名 |

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------|------|------|
| 職業訓練修了者数 | 137名 | 126名 |
| 職業訓練修了者数のうち就職者数 | 136名 | 124名 |

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------------|--------|------|
| 応募者数 | 1,095名 | 980名 |
| 入校者数 | 831名 | 826名 |
| 修了者数 | 742名 | 731名 |
| 就職状況確定コースの修了者（R元年度は1月末現在） | 742名 | 477名 |
| 修了者のうち就職者数（R元年度は1月末現在） | 588名 | 359名 |

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの2つの全国大会に、本県から17名の選手が参加した。高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへ出席し、高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数 | 12名 | 12名 |
| 技能五輪（全国大会）参加選手数 | 10名 | 6名 |
| 高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席 | 61回 延209名 | 68回 延258名 |

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

県が設定したテーマ「縄文」に基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------|--------|--------|
| 実施大学数 | 3大学 | 3大学 |
| 受講者数 | 延べ276名 | 延べ186名 |

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の適正や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得、今後のキャリアアップ及びライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

ネクストキャリアセンターあおもりを開設し、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、県内3市（青森・弘前・八戸）において、応募書類の書き方や面接対策等についてセミナーを実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|-------|-------|
| カウンセリング回数（延べ） | 743回 | 745回 |
| 就職者数 | 66名 | 80名 |
| 就職率 | 44.9% | 44.7% |
| 再就職支援セミナー参加者数 | 194名 | 149名 |

（担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ）

【 事業概要 】

人口減少社会の中で、66歳以上の高齢者の就労を促進し、労働力人口を確保するため、高齢者の就労に向けた意識改革・機運醸成を図るとともに、高齢者の採用や活躍促進について意識啓発を促す取組を行う。

【 事業実績 】

県内企業に対し、高齢者の就労・活躍に向けたセミナーを開催するとともに、企業訪問を行い、環境整備のための助言等を行ったほか、事業主に向けて、高齢者雇用の企業事例を周知するためのリーフレットを作成した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|------|-----|
| セミナー参加者数 | 178名 | 92名 |
| 企業訪問数 | 120社 | - |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式(知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース)及び企業実習形式(実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース)の職業訓練を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------|--------|--------|
| 知識技能習得訓練コース 応募者数 | 21名 | 19名 |
| 実践能力習得訓練コース 応募者数 | 5名 | 9名 |
| 特別支援学校早期訓練コース 応募者数 | 1名 | 0名 |
| 在職者訓練コース 応募者数 | 7名 | 7名 |
| 知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数 | 19名・4名 | 19名・4名 |
| 実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数 | 4名・3名 | 9名・6名 |
| 特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数 | 1名・1名 | 0名・0名 |
| 在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数 | 7名・7名 | 7名・7名 |

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、本県企業の障害者雇用率は平成 30 年の 2.23%から令和元年は 2.29%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------|---------|---------|
| 事業所訪問件数 | 40 件 | 34 件 |
| 短期職場実習チラシの作成 | 8,000 部 | - |
| 障害者の就労・雇用支援ガイドの作成 | 8,000 部 | - |
| 障害者特性リーフレットの作成 | - | 8,000 部 |
| 障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数 | 3回 | 2回 |
| 障害者雇用優良事業所事例集作成部数 | 1,000部 | 1,000部 |
| 訓練手当の支給件数 | 3件 | 8件 |
| 短期職場実習実施回数 | 40件 | 72件 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

県内における女性労働力人口の確保を図るため、本県出身の県外女子学生の還流、県内女子学生等の県内就職を促進するとともに、子育て世代や介護世代等幅広い女性人財に対して、個々のニーズに合ったきめ細かな支援を行い、潜在的労働力の掘り起こしを図る。

【 事業実績 】

県内外の女子学生や若手女性社員の県内就職・定着を応援するため、「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内外6会場において交流会を開催したほか、県内企業見学会を行った。また、県内大学の講義や就職講座、首都圏で開催される移住関連イベントにおいて、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行った。

子育て女性等の再就職を支援するため、託児付きの再就職支援セミナー、合同企業説明会を開催したほか、大型商業施設等において個別相談を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------------|------|------|
| あおりなでしこ交流会、大学での講義等参加者数 | 93名 | 782名 |
| あおりなでしこによる県外でのPR活動数 | - | 2回 |
| 子育て女性の就職応援事業参加者数 | 257名 | 269名 |

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少や第4次産業革命の進展といった経済環境の変化に対応し、国の制度等を活用しながら、県内企業が持続的に発展していくため、ハード（設備投資や現場革新）とソフト（産業人材の育成）との両面から生産性向上を支援し、中小企業の経営基盤の強化を図る。

【 事業実績 】

AI・IoT等を活用した先端設備導入の活性化に向け、フォーラムやバス見学会を開催したほか、コンサルティングやマニュアル作成により先端設備導入の計画策定支援を行った。また、企業が自主的かつ持続的に改善活動を行う取組（現場革新）を促進するため、専門家による出前研修や改善ワークショップ等を開催した。

さらに、企業個別ニーズに対応するためオーダーメイド型研修を実施したほか、指導者として活躍する熟練技能者等をもつくりトレーナーとして養成した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|------|
| 先端設備等導入に係る研修・講座参加者数 | - | 134名 |
| 先端設備等導入コンサルティング派遣回数 | - | 4回 |
| 現場革新に係る研修・講座参加者数 | - | 140名 |
| 専門家による出前研修訪問回数 | - | 38回 |
| オーダーメイド型研修参加者数 | - | 295名 |
| ものづくりトレーナー登録者数 | - | 10名 |

（担当課：地域産業課 経営支援グループ 産業立地推進課 産業人材グループ）

【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内企業の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ等の支援を実施したことにより、企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用が進んだ。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| 経営者との相談件数 | 129件 | 99件 |
| 民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ件数 | 53件 | 46件 |
| 成約件数 | 9件 | 13件 |
| 補助金交付数 | 6件 | 1件 |

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

食品等の消費財の分野において、女性視点を踏まえた商品開発が有効とされていることから、県内企業の女性社員をマーケティング人材として育成し、付加価値の高い商品の開発力を強化することで、企業の活性化と新事業の展開を促進する。

【 事業実績 】

県内食品製造業の女性社員を対象として、マーケティング基礎研修と、実践力を強化する伴走型支援を実施した。また、女性視点の商品開発の有効性について周知・啓発を図るため、新商品のプロモーションを兼ねて成果報告会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------|------|-----|
| 女性マーケティングフォーラム開催回数 | 1回 | 1回 |
| 基礎研修開催回数 | 8回 | 5回 |
| 伴走型支援実施回数 | 6回 | 3回 |

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

ものづくり人財の職場定着を推進するため、雇用環境の改善を図るコンサルティングを実施するとともに、雇用環境改善の機運醸成を図るため、雇用環境改善コンサルティングの成果報告会を開催する。

【 事業実績 】

県内ものづくり企業を対象とした雇用環境コンサルティングを実施し、個々の企業の実情を踏まえた改善方法等のアドバイスを行うとともに、その成果報告会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|-----|
| 雇用環境等のヒアリング調査件数 | 29件 | 29件 |
| 雇用環境改善コンサルティングの実施回数 | 29件 | 29件 |
| 雇用環境改善成果報告会の開催回数 | 1回 | 1回 |

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財が多様な分野の人財と交流することで、更なるシナジーを創造することを目的として「あおもり異業種ネットワーク交流会」を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人24名を対象に、令和1年6月から12月にかけて年5回（いずれも1泊2日）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

また、県が主催する各種人財育成事業の参加者が一堂に会する異業種交流会を令和2年2月に開催し、人財同士のネットワークの拡大を促進した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| あおもり立志挑戦塾参加人数 | 22名 | 24名 |
| あおもり異業種ネットワーク交流会参加人数 | 43名 | 49名 |

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等を牽引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るための講座を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交流会を開催した。

うち1回は、東京で開催される全国戦略経営塾に参加し、全国の経営者等との交流によるネットワークの拡大を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|------|-----|
| あおもり立志経営塾参加人数 | - | 23名 |

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計470件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|--------------|--------------|
| 相談件数（延べ） | 480件 | 470件 |
| あおもり新商品商談会参加者数 | 89事業 378名 | 47事業 230名 |

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性及び発信力の向上を図るため、県内食品等事業者におけるHACCPの普及・導入を積極的に推進する。

【 事業実績 】

食品等事業者、食品関係団体、コンサルタント、消費者団体、行政機関と連携し普及推進を進めるため連絡会議を開催した。また、食品等事業者への情報発信を図るためセミナーを開催した。さらに、消費者の認知度向上のためミニ講座やリーフレット配布等による周知活動を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| HACCP推進連絡会議開催回数 | 3回 | 2回 |
| HACCP導入現地相談の実施企業数 | 27社 | 29社 |
| 食品事業者向けHACCPセミナー開催回数 | 14回 | 19回 |
| スーパー等における消費者向け周知活動回数 | — | 4回 |

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

風力発電メンテナンス業務への県内企業の参入促進を図るため、県内企業や将来のメンテナンスを担う県内工業高校生を対象とした研修を実施する。

【 事業実績 】

県内事業者を対象に、定期点検技術習得のための研修を2回実施した。

また、工業高校生を対象に体験研修を6回実施した。

| 項目名 | | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|------|------|
| 事業者向け定期点検技術習得のための研修 | 開催回数 | 2回 | 2回 |
| | 受講者数 | 9名 | 5名 |
| 工業高校生向け体験研修 | 開催回数 | 6回 | 6回 |
| | 受講者数 | 62名 | 107名 |
| 大学生向け業務体験研修 | 開催回数 | 1回 | 1回 |
| | 受講者数 | 3名 | 2名 |

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------------------|------|-----|
| 原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等) | 44件 | 40件 |
| 参入対策会議の開催回数 | 4回 | 4回 |
| 「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数 | 54社 | 28社 |

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修及び基礎研修修了者等向けの現場実務研修等を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------|------|------|
| 研修申込者数 | 419名 | 458名 |
| 研修受講者数 | 220名 | 262名 |

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得や資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な資格等の取得につながる研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------|------|------|
| 研修申込者数 | 602名 | 614名 |
| 研修受講者数 | 455名 | 398名 |

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

令和元年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業)

AI・IoT等を活用した先端設備等導入支援事業

AI・IoT等を活用した先端設備の投資実現に向け、フォーラムを開催して機運醸成を図るとともに、県内企業視察会を行った。

フォーラムでは、AI・IoTの概要を講演したほか、県外企業を招いて「10万円以下、出来ることから始めた身の丈IoT」と題した事例紹介を行い、「身近な話で参考になった」とアンケートで好評を得た。

県内企業視察会では、先端設備を導入し生産性向上に取り組んでいる県内の中小企業者等の工場見学を実施した。2コース設定したところ、いずれも受入可能人数に対し多数の応募があり、当日の質疑応答も活発になされ、「最新鋭技術の実用場面を見学できて大変ありがたかった」との反響があった。

① AI・IoT等を活用した設備投資活性化フォーラム概要

令和元年10月28日(月) ラ・プラス青い森2階メープルにて開催

参加者数 49名

② 「青森県スマート工場視察会」

県南コース 令和元年12月12日実施 参加者16名

津軽コース 令和元年12月13日実施 参加者13名



AI・IoT等を活用した
設備投資活性化フォーラム



青森県スマート工場視察会

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、21あおもり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた伴走型支援を行った。

○ 商店街の活性化

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議やセミナーの開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、商店街活性化と買物弱者対策を目的に、商店街と商工・福祉団体等が連携した買物弱者支援サービスの実証事業を実施するとともに、平成29年度に作成したあおもり型商店街活用買物環境向上モデル報告書の普及啓発を図る検討会を開催した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

| No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|-----|----------------------------|---------------|----------|-------------|-----|
| 1 | 青森県中小企業団体中央会補助 | 141,901 | | 商工政策課 | 51 |
| 2 | 商工会連合会指定事業費補助 | 198,108 | | 商工政策課 | 51 |
| 3 | 経営改善普及事業費補助 | 1,271,078 | | 商工政策課 | 52 |
| 4 | 近代化診断事業 | 1,429 | | 地域産業課 | 52 |
| 5 | 創業・経営革新支援事業 | 27,387 | | 地域産業課 | 53 |
| 6 | 農商工連携成長産業化支援事業 | 3,449 | | 地域産業課 | 53 |
| 7 | 中小企業等事業承継促進強化事業 | 2,908 | ○ | 地域産業課 | 54 |
| 8 | 青森県産業立地促進費補助 | 581,485 | | 産業立地推進課 | 54 |
| 9 | 青森県産業立地促進費補助(増設分) | 191,898 | | 産業立地推進課 | 55 |
| 10 | 地域間幹線バス系統確保維持改善事業 | 191,140 | | 交通政策課 | 55 |
| 11 | 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 | 2,439 | ○ | 交通政策課 | 56 |
| 12 | 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 | 24,725 | | 交通政策課 | 56 |
| 13 | 女性の活躍推進加速化事業 | 3,432 | ○ | 青少年・男女共同参画課 | 57 |
| 14 | 中小企業省エネ・エネマネCO2削減事業 | 7,409 | ○ | 環境政策課 | 58 |
| 15 | あおり型健康経営プロモーション事業 | 5,594 | ○ | がん・生活習慣病対策課 | 59 |
| 16 | HACCP普及・推進事業(再掲) | 6,905 | | 保健衛生課 | 60 |
| 17 | 「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業 | 6,805 | ○ | こどもみらい課 | 61 |
| 18 | 建設産業再生・活性化促進事業 | 996 | | 監理課 | 62 |
| 19 | 青森県商店街振興組合連合会支援事業 | 1,378 | | 商工政策課 | 62 |
| 20 | 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 | 1,447 | | 商工政策課 | 63 |
| 21 | あおり型商店街買物サービス向上支援事業 | 4,880 | | 商工政策課 | 63 |
| 22 | クリエイティブ人財との連携による創造的商店街構築事業 | 3,409 | | 商工政策課 | 64 |
| | 小計 | 2,680,202 | | | |

1

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 141,901 千円

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------|--------|--------|
| 補助対象職員数 | 21名 | 21名 |
| 実地指導件数 | 3,274件 | 2,732件 |
| 窓口相談件数 | 3,551件 | 3,582件 |
| 講習会開催回数 | 51回 | 52回 |
| 業界別研究会開催回数 | 51回 | 40回 |

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

2

商工会連合会指定事業費補助

事業費 198,108 千円

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------|------|------|
| 補助対象職員数 | 25名 | 25名 |
| 商工会現地指導件数 | 28件 | 66件 |
| 経営指導員研修会参加人数(⑩3回,元5回) | 145名 | 194名 |
| 青年部・女性部の研修会等の開催回数 | 30回 | 45回 |

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------|---------|---------|
| 補助対象職員数 | 283名 | 282名 |
| 巡回指導件数 | 54,260件 | 49,561件 |
| 窓口相談件数 | 32,118件 | 32,288件 |
| 講習会開催件数 | 387件 | 432件 |

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、計画・建設診断の申込みが増加し、診断件数は昨年度より増加した。（新規：平成30年度5件、令和元年度3件）

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は平成26年度をもって終了しており、平成27年度以降は同事後助言のみ実施している。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------------------|------|-----|
| 診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言 | 19件 | 17件 |
| 診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言 | 3件 | 1件 |

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------|--------|--------|
| 相談件数 | 2,233件 | 2,085件 |
| 専門家派遣事業利用企業数 | 7社 | 5社 |

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを3回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ20回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、あおもり藍利活用研究会を設立し、調査・検討を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------------|------------------|-----------------|
| セミナーの開催回数 | 3回 (173名) | 3回 (173名) |
| 専門家派遣事業者数 | 10事業者 (延べ20回) | 7事業者 (延べ20回) |
| 農業機器展示会への出展事業者数 (H30で終了) | 3事業者 | (終了) |
| あおもり藍利活用研究会 (R1～) | - | 2回 (7月,1月) |

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

円滑な事業承継へ向け、国の支援事業と連携しながら、経営者に対して早期に取組の必要性などの気づきを与える事業承継診断を促すとともに、支援機関へのサポートを強化し、事業承継を促進する。

【 事業実績 】

経営者の年齢が概ね60歳以上である県内中小企業等を訪問して事業承継制度の周知を図るとともに、早期の事業承継診断の受診を促したほか、支援機関のサポートとして支援機関の担当者向けセミナーを開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------|------|--------|
| 事業承継診断件数 | - | 1,898件 |
| 事業承継セミナー参加者数 | - | 79名 |

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和元年度においては、補助対象要件を満たす企業の指定実績はなかったものの、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、7件の企業に対して補助金を交付した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------|------|-----|
| 補助対象企業指定件数 | 6件 | 0件 |
| 補助金交付件数 | 2件 | 7件 |

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和元年度4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、4件の企業に対して補助金を交付した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------|------|-----|
| 補助対象企業指定件数 | 3件 | 4件 |
| 補助金交付件数 | 0件 | 4件 |

（担当課：産業立地推進課 立地推進グループ）

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線41系統の運行維持に要する経費に対して補助した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|-----------|-----------|
| 補助対象事業者数 | 5事業者 | 5事業者 |
| 補助金交付額 | 191,718千円 | 191,140千円 |

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|---------|---------|
| 補助対象事業者数 | 2事業者 | 2事業者 |
| 補助金交付金 | 1,722千円 | 2,439千円 |

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|----------|----------|
| 補助対象事業者数 | 3事業者 | 3事業者 |
| 補助対象車両数 | 20両 | 20両 |
| 補助対象交付額 | 26,388千円 | 24,725千円 |

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍推進の取組を加速化させるため、モデル企業での実践を支援する。また、夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進させるため、男性の家事参画を支援する。

【 事業実績 】

モデル企業 5 社において、女性活躍推進に向けた取組の実践を支援したほか、平成 29 年度に創設した「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、男性の家事参画促進に向けた意識啓発とスキル取得の支援のため料理教室を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|-----|
| 「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数 | 14社 | 7社 |
| 女性活躍実践モデル企業数 | — | 5社 |
| 料理教室開催件数 | — | 2件 |

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」分野の2事業者をモデルに、青森の地域性に適合した簡単で使いやすいエネルギーマネジメントシステムのマニュアルを作成する。

また、関係機関との連携のもと、中小事業者等を対象として、省エネ情報の提供から国等の補助金獲得による省エネ設備導入までを一貫して支援する。

【 事業実績 】

「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」分野のエネルギーマネジメントシステムのマニュアルを作成した。

省エネ情報説明会を開催するとともに、個別事業者に対する具体的な省エネ対策の提案とアフターフォローを実施したほか、省エネ設備導入促進のための相談に応じた。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| マニュアル作成分野数 | — | 2分野 |
| 省エネ情報説明会開催回数 | 7回 | 7回 |
| 省エネ対策の提案及びアフターフォロー事業者数 | 省エネ診断 15事業者 アフターフォロー 2事業者 | 省エネ診断 14事業所 アフターフォロー 3事業所 |
| 省エネ相談件数 | 18件 | 14件 |

(担当課：環境政策課 低炭素社会推進グループ)

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修を開催したほか、青森県健康経営事業所の取組を紹介する事例集を作成した。

また、青森県健康経営事業所に付与するインセンティブについて関係団体等で検討する会議を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------------|------|--------|
| 健康づくり担当者養成研修終了者数 | 247名 | 235名 |
| 健康づくり担当者更新研修終了者数 | 100名 | 56名 |
| あおり型健康経営取組事例集の作成 | - | 5,000部 |
| 青森県健康経営事業所インセンティブ検討会議の開催 | - | 1回 |
| 青森県健康経営認定制度による認定企業数 | 70社 | 79社 |

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性及び発信力の向上を図るため、県内食品等事業者におけるHACCPの普及・導入を積極的に推進する。

【 事業実績 】

食品等事業者、食品関係団体、コンサルタント、消費者団体、行政機関と連携し普及推進を進めるため連絡会議を開催した。また、食品等事業者への情報発信を図るためセミナーを開催した。さらに、消費者の認知度向上のためミニ講座やリーフレット配布等による周知活動を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| HACCP推進連絡会議開催回数 | 3回 | 2回 |
| HACCP導入現地相談の実施企業数 | 27社 | 29社 |
| 食品事業者向けHACCPセミナー開催回数 | 14回 | 19回 |
| スーパー等における消費者向け周知活動回数 | - | 4回 |

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証・登録を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、モデル企業による取組モデルを事例集として作成し、県内地域に取組の波及を行った。

また、人材確保につながる取組として、県内大学生に対する認証企業の情報発信を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------|-----------|-----------|
| モデル企業申込数 | - | 3社 |
| あおもり働き方改革推進企業認証数 | 32社 | 32社 |
| 県内大学生に対する情報発信 | 3回 3大学 | 4回 4大学 |

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

建設業の経営改善や新分野進出等を促進する目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施する。

【 事業実績 】

新分野進出など、テーマに沿った専門家による個別相談を実施するとともに、各企業を訪問し、事業ニーズや課題など県内建設企業の現況を調査した。

また、県内建設企業を対象に、新分野進出に関する研究会を開催し、事例紹介や情報提供を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|------|-----|
| 相談件数（専門家相談含む） | 4件 | 6件 |
| 現況調査件数 | 12件 | 3件 |
| 研究会の開催回数 | 1回 | 1回 |

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、青年部・女性部活動の活性化のための研修会や交流会、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|------|-----|
| 管内組合指導件数 | 11件 | 9件 |
| 商店街研修会開催件数 | 1件 | 1件 |
| 商店街視察交流会開催件数 | 1件 | 1件 |
| 中小商業活性化推進指導件数 | 2件 | 1件 |

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

「街の顔」としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、補助や、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------|----------|---------|
| 補助金の決定件数、補助金交付額 | 2件・179千円 | 1件・33千円 |
| 専門家の派遣件数 | 7件 | 11件 |
| 商店街活性化連絡会議開催件数 | 4件 | 4件 |

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

生鮮食料品等最寄品の購入が困難な者が、住み慣れた地域で安心して暮らすため、商店街と市町村や経済・福祉団体との連携による継続可能な買物サービス向上のための実証等により地域主体の取組を促進する。

【 事業実績 】

県内2地域でのモデル実証事業を実施するとともに、実証事業をサポートする支援事業を実施した。

また、買物弱者支援サービスモデルを普及啓発するための検討会及びミニセミナーを県内5か所で開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------|------|-----|
| モデル実証事業の実施件数 | 2件 | 2件 |
| モデル実証支援事業の実施件数 | 1件 | 2件 |
| 普及啓発のための検討会の開催回数 | 5回 | 5回 |

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

若手経営者やクリエイティブ人材、学生等と商店街関係者との連携により、新たな商店街・まちづくりを推進し、商店街の活性化と若者のまちなか回帰、定住につなげていくための勉強会や交流の場づくりを県内2地域で提供する。

【 事業実績 】

県内2地域（三沢市、南部町）で勉強会やワークショップを開催し、3商店街での活性化プランを作成した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------|------|-----|
| 勉強会・ワークショップの開催回数 | 10回 | 10回 |
| 商店街活性化プランの作成件数 | 3件 | 3件 |
| 報告会の開催回数 | 2回 | - |

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施し、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

令和元年度は、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」の融資対象に、AI・IoT等を活用して経営革新等を図る事業を新たに加えるとともに、創業や成長分野等を対象とする信用保証料補助を引き続き実施した。加えて、各市町村が創業支援事業計画に基づき設置する創業相談窓口を利用した融資において、融資利率を優遇するなど、県内中小企業の前向きな取組を強力に支援した。

また、経営の安定に支障を生じている企業を対象とする「経営安定化サポート資金」の「災害枠」に令和2年3月11日付けで「令和2年新型コロナウイルス感染症」を指定し、同感染症により事業活動に影響を受けている県内中小企業の資金繰り支援を行うとともに、売上高等減少要件を満たすものを対象に信用保証料補助を実施し、中小企業の負担軽減を行った。

このほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

【基本方針事業一覧】

| No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|-----|--|---------------|----------|-------|-----|
| 1 | 青森県特別保証融資制度貸付金 | 25,933,500 | | 商工政策課 | 66 |
| 2 | 中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業) | 496,150 | | 商工政策課 | 67 |
| 3 | 青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別 対策事業費補助 | 67,053 | | 商工政策課 | 67 |
| 4 | 創業・成長産業推進金融対策事業費補助 | 128,951 | | 商工政策課 | 68 |
| 5 | 地域ファンド組成事業(あおもりクリエイティブファンド) | - | | 地域産業課 | 68 |
| | 小計 | 26,625,654 | | | |

【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

令和元年度は、労働力不足への対応に関する融資メニューの新設・拡充を行ったほか、市町村の相談窓口を利用した創業の融資利率を引き下げた。また、県と市町村による制度融資の連携運用（市町村による県制度への保証料等補助）の内容を拡充し、中小企業の負担軽減を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 「選ばれる青森」への挑戦資金 (旧：未来を変える挑戦資金) | 786件 9,208,438千円 | 839件 9,782,635千円 |
| 経営安定化サポート資金 | 36件 469,500千円 | 109件 1,250,800千円 |
| 事業活動応援資金 | 854件 8,562,128千円 | 837件 8,642,282千円 |
| 経営力強化対策資金 | 10件 185,991千円 | 9件 238,000千円 |
| 計 | 1,686件 18,426,057千円 | 1,794件 19,913,717千円 |

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【事業概要】

中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【事業実績】

申込みがあった中小企業に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けたうえで、貸付を実行した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------|------|-----|
| 貸付申込件数 | 4 | 3 |
| 貸付決定件数 | 0 | 5 |

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助

事業費 67,053 千円
(①30,964 ②36,089)

【事業概要】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（①）及び取扱金融機関に対する利子補助（②）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を平成22年度から平成23年度まで実施。平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。（事業終了予定年度令和8年度）

【事業実績】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、令和元年度分の保証料補助及び利子補助を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 保証料補助の補助金交付額 | 39,145 千円 | 30,964 千円 |
| 利子補助の補助金交付額 | 45,542 千円 | 36,089 千円 |

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破していくため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

【 事業実績 】

令和元年度「選ばれる青森」への挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--|-------------------|-------------------|
| 「選ばれる青森」への挑戦資金（旧：未来を変える挑戦資金）のうち保証料補助の対象となった件数、補助金交付額 | 691件 123,713千円 | 760件 128,951千円 |

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおもりクリエイティブファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施する。

【 事業実績 】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、投資先企業へのハンズオン支援のみを実施している。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------|--------------|--------------|
| ファンド投資に係る審査件数（累計） | 45件 | 45件 |
| ファンドによる投資企業件数（累計） | 16社 | 16社 |
| ファンドによる投資総額（累計） | 1,322,225 千円 | 1,322,225 千円 |

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネージャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家育成研修の開催のほか、県外でU I J ターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催や、マッチングや交流の場を設定したほか、オープンイノベーション推進コーディネーターの配置や金融機関における連携コーディネート力強化に向けた人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ ライフ関連産業の振興

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

○ 農商工連携の一層の推進

本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援、青森発の地域資源である「あおもり藍」に関する利活用研究会等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、知財活用支援プロデューサーを配置し、知財を活用して特定分野でトップシェア獲得をめざす企業を支援するとともに、地域団体商標の活用によるブランド戦略構築支援を行い、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

| No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|-----|-------------------------------|---------------|----------|-------------------|-----|
| 1 | 創業・起業支援推進力強化事業 | 30,306 | | 地域産業課 | 71 |
| 2 | 起業家育成研修事業 | 350 | ○ | 地域産業課 | 71 |
| 3 | あおもり移住支援事業(起業支援事業分) | 2,163 | ○ | 地域産業課 | 72 |
| 4 | あおもり産学官金連携拡大事業 | 1,219 | | 新産業創造課 | 72 |
| 5 | あおもりイノベーション事業化促進事業 | 13,595 | ○ | 新産業創造課 | 73 |
| 6 | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 | 2,244 | | エネルギー開発振興課 | 73 |
| 7 | 中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド) | - | | 地域産業課 | 74 |
| 8 | 農商工連携成長産業化支援事業(再掲) | 3,449 | | 地域産業課 | 75 |
| 9 | ITテレワーカー流入推進事業 | 8,606 | | 産業立地推進課 新産業創造課 | 76 |
| 10 | 青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業 | 45,397 | ○ | 新産業創造課 | 77 |
| 11 | AI・IoT関連産業創出事業 | 14,365 | ○ | 新産業創造課 | 78 |
| 12 | 「超スマート社会」ビジネス創出実証事業 | 7,472 | | 新産業創造課 | 78 |
| 13 | 女性起業育成・フォローアップ事業 | 1,533 | | 農林水産政策課 | 79 |
| 14 | 知的財産総合活用促進事業 | 4,452 | | 新産業創造課 | 80 |
| 15 | 知的財産活用新事業創出推進事業 | 7,127 | | 新産業創造課 | 80 |
| 16 | 知財活用のニッチトップモデル構築事業 | 4,814 | | 新産業創造課 | 81 |
| | 小計 | 147,092 | | | |

【 事業概要 】

体験・共感型の意識醸成や地域拠点のプラットフォーム機能強化、地域共生社会対応起業モデルの普及啓発、モノづくり分野での起業気運の醸成に取り組み、創業・起業の一層の増加、魅力あふれる多様な仕事づくりを推進する。

【 事業実績 】

県内8市に設置されている創業支援拠点でIMによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのUIJターン創業相談会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------|------|------|
| 創業・起業支援制度説明会参加者数 | 142名 | 130名 |
| UIJターン創業相談会参加者数 | 21名 | 24名 |
| 創業支援拠点新規利用者数 | 551名 | 504名 |
| 創業支援拠点における創業者数 | 126名 | 142名 |

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内5会場（黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市及びむつ市）で起業家育成研修を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------|------|-----|
| 起業家育成研修参加者数 | 42名 | 27名 |

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

3

あおもり移住支援事業（起業支援事業分）

事業費 2,163 千円

【事業概要】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人財の還流を促進する。

【事業実績】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------|------|-----|
| 起業支援金採択件数 | - | 1件 |

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

4

あおもり産学官金連携拡大事業

事業費 1,219 千円

【事業概要】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催、マッチングや交流の場を設定する。

【事業実績】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催とマッチングや交流の場を設定した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------------------|------------|------------|
| イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数 | 1回 | 1回 |
| イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数 | 15回 | 14回 |
| あおもり産学官金連携Day開催回数及び参加者数 | 1回 307名 | 1回 369名 |
| あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数） | 220社 | 221社 |

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

産学官金連携によるイノベーションの創出とオンリーワン技術を有する県内中小企業の支援のため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

【 事業実績 】

金融機関の連携コーディネーター機能の強化を図るため、金融機関を対象に効果的な産学官金連携推進のためのセミナー等を実施した。また、県内企業による競争的研究資金の獲得に向け専門家を配置し支援を行ったほか、首都圏・東北に向けた展示会・商談会に参加しPRを行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------|------|-----|
| セミナー等実施回数 | 4回 | 6回 |
| コーディネーターの配置 | 2名 | 2名 |
| 展示会・商談会参加企業 | 37社 | 49社 |

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや展示会、視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行った。

| 項目名 | 29年度 | 30年度 |
|-----------------------|----------|----------|
| ネットワーク会議会員募集 | 随時 | 随時 |
| フォーラム、展示会の開催回数 | 2回 | 2回 |
| ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末） | 257企業・団体 | 259企業・団体 |
| フォーラム参加者数 | 108名 | 64名 |

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

令和元年度で事業終了。

【 事業実績 】

新規・継続含め、6件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------------|--------------|------------|
| 助成申請件数（新規応募分） | 9件 | 4件 |
| 助成採択件数（新規採択分） | 6件 | 4件 |
| 助成決定件数 （うち過年度採択継続分） | 20件 (14件) | 6件 (2件) |

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを3回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ20回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、あおもり藍利活用研究会を設立し、調査・検討を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------|------------------|-----------------|
| セミナーの開催回数 | 3回（173名） | 3回（173名） |
| 専門家派遣事業者数 | 10事業者 （延べ20回） | 7事業者 （延べ20回） |
| 農業機器展示会への出展事業者数（H30で終了） | 3事業者 | （終了） |
| あおもり藍利活用研究会（R1～） | — | 2回 （7月,1月） |

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

場所や時間にとらわれずに働くことのできるテレワークに着目し、県内外企業による協業やI Tテレワーカーの流入を推進し、県情報産業のさらなる発展をめざす取組を行う。

【 事業実績 】

テレワーク関連セミナーや、I T従事者がテレワークを行うきっかけとするための交流会を開催したほか、県外I T企業によるサテライトオフィスの設置可能性を高める情報発信や、若年層と県内I T事業者との交流を深める事業を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|-----|
| I Tテレワーカー交流会等の参加者数 | 71名 | 70名 |
| U I J ターンモニター調査参加者数 | 15名 | 15名 |
| 県内で事業展開した県外I T企業数 | 4社 | 4社 |

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ、新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① 医療機器等開発促進
- ② 医療機器等販路開拓支援
- ③ 医工連携人材育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② 2025年問題に向けたヘルスケアサービス創出の実証
- ③ あおりヘルシーライフフードのプロモーション推進

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の海外展開促進事業費支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ 美容・健康商品開発・広報戦略支援
- ④ あおりPG販路開拓支援
- ⑤ あおりPG海外商標活用促進
- ⑥ 改変PG特許活用促進支援
- ⑦ あおりPG産業振興促進ネットワーク運営

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------|------|-----|
| 県内企業と製販企業との技術交流会等開催数 | 7回 | 6回 |
| 医療機器等開発支援補助件数 | 3件 | 4件 |
| 医療MO T講座開催回数 | 3回 | 2回 |
| ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数 | 1件 | 1件 |
| ライフ系プロダクト開発支援補助件数 | 6件 | |
| ライフ系プロダクト海外展開促進事業補助件数 | | 4件 |

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

市場拡大が見込まれ、かつ県内企業のニーズが高い AI を活用したビジネス創出に新たに取り組むとともに、IoT・ドローンを活用した新ビジネス創出をさらに推し進め、青森発の新産業創出を図る。

【 事業実績 】

セミナーやIT人財研修を開催し、AI・IoTの普及啓発及び人財育成を行った。

また、企画提案を公募し、2件のIoTビジネス実証事業を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|------|------|
| セミナー・研修会等参加者数 | - | 779名 |
| 連携型IoTビジネス実証件数 | 2件 | 2件 |

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

青森県への定着が見込まれるデータ利活用ビジネス及びシェアリングビジネスに特化した実証を行い、新たな付加価値の創造や地域課題の解決に繋げ、「超スマート社会」に対応するビジネスを創出するための取組を行う。

【 事業実績 】

データの利活用のための研修を開催し、中核人財を育成したほか、データ利活用ビジネスのモデル実証を行った。

シェアリングビジネスセミナーを開催するとともに、シェアリングビジネス創出に向けた実証を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|------|------|
| セミナー・研修会等参加者数 | 81名 | 140名 |
| データ利活用ビジネス実証件数 | 1件 | 1件 |
| シェアリングビジネス実証件数 | 2件 | 1件 |

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

農山漁村の女性起業を確保、育成するため、起業を目指す女性を対象としたセミナーを開催するほか、起業に取り組む際に必要な経費を助成する。

また、これまで事業を活用した者の取組状況を調査し、フォローアップを実施する。

【 事業実績 】

加工技術や販売知識向上に関する女性起業セミナーを14回開催したほか、事業活用者のフォローアップを25件実施し、販路拡大などについて支援した。

また、本格的起業や地域貢献活動に取り組む女性起業3件(女性起業育成タイプ2件、地域貢献タイプ1件)に対し、機器整備や活動経費について支援した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|-------|
| 補助事業への申込件数 | 0件 | 3件 |
| 補助事業者の決定件数 | 0件 | 3件 |
| 補助金交付額 | 0千円 | 974千円 |
| 女性起業セミナーの開催回数 | 12回 | 14回 |
| 事業活用者へのフォローアップの実施件数 | 26件 | 25件 |

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するため、知的財産専門家等の現地派遣支援や、県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

特許や商標等の知的財産権制度に関する知識習得を目的とする講座等を実施した。

地域資源の付加価値向上のため、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|------|-----|
| 知的財産専門家派遣件数 | 21件 | 21件 |
| 知的財産人財養成講座受講者数 | 48名 | 36名 |
| 地域資源ブランド化支援団体数 | 3団体 | 3団体 |

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

【 事業実績 】

知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。

知財マッチング交流会や、企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のマッチングを支援した。

知財活用をテーマとした研修会を開催し、ブランド化や新事業創出を支援した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------|------|-----|
| 知財経営導入及び知財活用支援に関する企業訪問数 | 32社 | 31社 |
| 特許技術導入に関する企業訪問数 | 38社 | 37社 |
| 知財経営の導入、知財活用支援企業数 | 6社 | 7社 |
| 知財マッチング交流会開催回数 | 1回 | 1回 |
| マッチング支援企業数 | 7社 | 2社 |
| 知財活用サロン実施回数 | 12回 | 12回 |

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内企業の中で、特許等の知的財産を活用して、特定の分野でトップシェア獲得を目指す企業を発掘し、事業化に向けた専門家等のアドバイス等の支援を行うことにより、県内企業の競争力向上を図る。

【 事業実績 】

県内企業が競争力強化を図るための参考とするため、知的財産を積極的に活用している県内企業の事例集を作成した。

知財を活用した事業化に意欲的な県内企業にニッチトップモデル構築業務を委託し、知財専門家等による実現化に向けたアドバイスを行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------|------|-----|
| 知財活用状況調査訪問企業数 | 39社 | 14社 |
| ニッチトップモデル構築業務委託業者数 | 1社 | 1社 |
| 知財専門家派遣日数 | 24日 | 22日 |

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

令和元年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：創業・起業支援推進力強化事業)

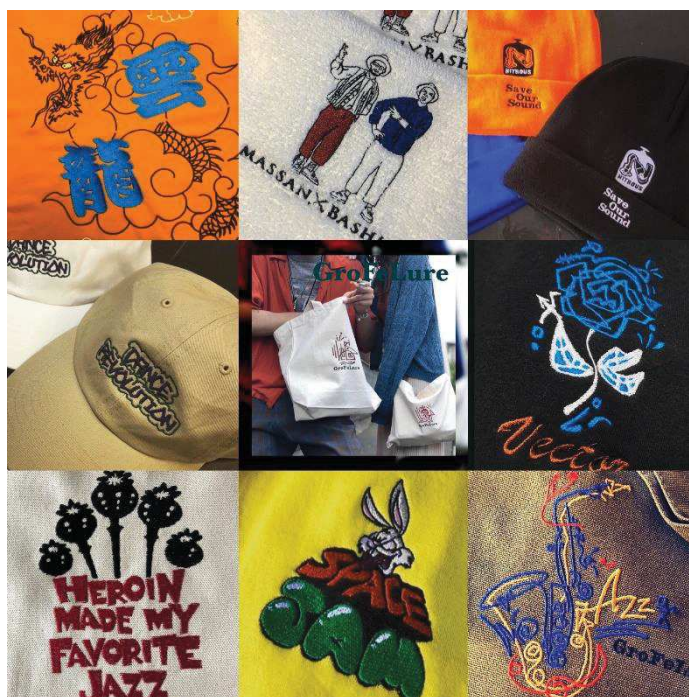
(活用企業名：GroFeLure (グルフィルア))

地域と世界を紡ぐオリジナル刺繍

六戸町にUターンし、刺繍サービス業を創業した関夢郁さんは、オリジナルグッズやダンサーの衣装等への刺繍加工サービスを提供すると共に、刺繍を希望する顧客に対しデザインの制作も請け負っている。

自身が積み重ねてきた経験や技術を、地元の方はもちろんのこと、様々な業種で活躍している方に提供したいという思いのもと、令和元年6月、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターの創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーに創業について相談を開始した。細かい支出の明確化や売上高の再設定を実施する等、何度も打合せを重ねながら、同年9月にGroove (グルーヴ)、Feeling (直感的なもの)、Lure (魅力・誘惑)の3つの言葉から創り出した「GroFeLure (グルフィルア)」の名前で事業を開始した。

1点からの注文もリーズナブルな価格で提供することが可能であるため、個人から団体まで顧客層は幅広い。今では地元アーティストのライブグッズや全国各地の飲食店等からユニホームへの刺繍の注文が入る等、順調に事業を展開している。自身が制作したグッズが取引業者を通じてアメリカの顧客へ納品されたことをきっかけに、今後は海外に向けた事業展開を目指している。



(関さんの刺繍加工及びオリジナル作品)

令和元年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業)

県産食材を使用した健康志向商品の開発・販売を促進

人生 100 年時代と言われている中、国民の健康志向の高まりにより、健康ニーズのビジネスチャンスの拡大が予想されている。

青森県は全国有数の食料供給県であり、健康づくりにつながる食材も豊富にあることから、県では、県内企業による県産食材を用いた健康志向の商品開発・販売を促進する「あおもりヘルシーライフフードプロモーション推進事業」を実施した。

令和元年 8 月、健康志向商品の市場動向やニーズ、商品開発における実践的なノウハウなどに関するセミナーを開催、その参加者から健康志向のモデル商品を開発する企業を募集した。その結果、ヤマモト食品株式会社、有限会社村井青果、空飛ぶごぼう PROJECT の 3 社がモデル企業として選ばれ、約半年の時間をかけて商品開発に取り組むこととなった。

3 社はアドバイザーによるアドバイスを受けながら試行錯誤を繰り返し、その結果減塩商品 2 品、栄養機能商品 1 品が完成した。

令和 2 年 3 月の商品発表会でお披露目された 3 商品は新聞、テレビに取り上げられたほか、本事業内で CM 放映による PR も実施。現在も、スーパーマーケットや土産物店、ネットなどを通じて販売されている。

【令和元年度 モデル商品】



ヤマモト食品株式会社
味よしプラス



有限会社村井青果
菊れもん TEA



空飛ぶごぼう PROJECT
Goboco (うす塩味)

減塩食品、食物繊維
※従来品「味よし」との比較

栄養機能食品 (ビタミンC)

減塩食品
※従来品「Goboco 塩味」との比較

令和元年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：知財活用のニッチトップモデル構築事業・活用企業名：有限会社ループ)

ガラス発泡軽量資材の着色技術等の開発による販路開拓

有限会社ループは、各種廃棄物の収集処理を通じて、生活と環境の「環」(ループ)を改善し、地域への貢献を目指している。事業の一環として、廃ガラスを活用した「ガラス発泡軽量資材 スーパーソル」を製造しており、主な販路は盛土材や土壌改良材であるが、単価が安いなどの課題があった。

そこで、他社との差別化を図り、園芸用途等への販路拡大、販売単価の向上を目指し、着色技術の確立と大量生産技術の開発に取り組んだ。

開発にあたっては、特定の分野でトップシェア獲得を目指して事業拡大や新事業創出を検討する県内企業に対し、技術開発や販路開拓、知財専門家による支援を行う「知財活用のニッチトップモデル構築事業」を活用し、知財活用支援プロデューサー、八戸工業研究所、弁理士、園芸専門家等の支援を受けながら製造試験を繰り返した。その結果、安定して目的の色を再現できる技術を開発、事業期間内に特許出願を行った。

現在は、造園事業者等にサンプルを提供し、他社との差別化を図りながら販路開拓に取り組んでいる。

また、加入する全国団体の「ガラス発泡資材事業協同組合」のネットワークを活用し、開発技術のライセンスによる全国展開も検討しており、全国の需要に応えつつ、ライセンス収入により新たな技術開発に向けて、知的財産権の戦略的活用に取り組んでいる。

【試作状況】



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

| No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|-----|-----------------------------------|---------------|----------|----------------------|-----|
| 1 | 中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業 | 508 | | 地域産業課 | 86 |
| 2 | 健康志向による県産スイーツ付加価値向上事業 | 7,197 | | 地域産業課 | 86 |
| 3 | 地域資源バリュー・イノベーションモデル構築推進事業 | 4,705 | | 地域産業課 | 87 |
| 4 | 発酵技術を活用した産業振興事業 | 4,697 | | 地域産業課 | 87 |
| 5 | トップブランド商品創出事業 | 3,570 | ○ | 総合販売戦略課 | 88 |
| 6 | あおもり食品産業強化サポート事業(再掲) | 4,760 | ○ | 総合販売戦略課 | 88 |
| 7 | 三八地域農水産資源有効活用事業 | 4,133 | | 総合販売戦略課 (三八地域県民局) | 89 |
| 8 | 農地活用総合推進事業 | 812 | | 構造政策課 | 90 |
| 9 | 建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業 | 688 | | 監理課 | 91 |
| 10 | 建設業技術力向上・開発支援事業 | 874 | | 監理課 | 91 |
| 11 | 未利用熱活用モデル構築事業 | 5,064 | | エネルギー開発振興課 | 92 |
| 12 | 中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲) | - | | 地域産業課 | 92 |
| 13 | 青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業(再掲) | 45,397 | ○ | 新産業創造課 | 93 |
| | 小計 | 82,405 | | | |

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

令和元年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は7件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は8社から回答を得た。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------|------|-----|
| 経営革新計画承認件数 | 17件 | 7件 |
| フォローアップ調査件数 | 6件 | 8件 |

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

消費者の健康志向に対応して、青森ならではの健康を意識したスイーツの開発と販路開拓を支援することにより、県内菓子産業の振興と魅力あふれるしごとづくりにつなげる。

【 事業実績 】

青森ならではの健康志向スイーツの開発と販路開拓のため、県内事業者を対象にしたあおもり健康志向スイーツゼミナールを開催し、新商品開発にむけた情報提供や意見交換を行うとともに、テスト販売や大規模展示会への出展等を行った結果、10事業者により19種類の新商品が開発され、県内外の小売店との商談が成立した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------------|------|-----|
| あおもり健康志向スイーツゼミナール開催数 | 3回 | 3回 |
| あおもり健康志向スイーツゼミナール参加事業者数（延べ） | 52名 | 48名 |
| あおもり健康志向スイーツ新商品数 | 13品 | 19品 |

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

3

地域資源バリュー・イノベーションモデル構築推進事業

事業費 4,705 千円

【 事業概要 】

本県の豊富な地域資源を活用した商品や技術について、新たな用途や異業種との連携など、これまでにない発想による商品開発等を促進し、地域資源を活用した産業振興を図る。

【 事業実績 】

首都圏等企業に対して本県の地域資源を活用したビジネスモデルを提案し新たな商品開発を行ったほか、県内事業者向けのセミナーを開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| セミナー開催回数 | 1回 | 1回 |
| セミナー参加者数 | 48名 | 33名 |
| 首都圏企業等に対するビジネスモデル提案数 | 9件 | 15件 |

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

4

発酵技術を活用した産業振興事業

事業費 4,697 千円

【 事業概要 】

農林水産物の付加価値を健康面で高める発酵技術に着目し、本県に蓄積された発酵技術を活用した商品開発の促進を通じて食品製造業の振興を図る。

【 事業実績 】

平成30年度に調査した発酵技術を活用した地域資源ビジネスモデルを踏まえたモデル構築支援を行うとともに、産技センターと連携し、本県由来の微生物を活用する技術の実用化を推進したほか、県内事業者向けのセミナーを開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------|------|-----|
| セミナー開催回数 | 1回 | 1回 |
| セミナー参加者数 | 25名 | 34名 |
| 発酵技術を活用した地域資源ビジネスモデル支援数 | 8件 | 5件 |
| 本県由来の微生物を活用する技術の推進件数 | 3件 | 3件 |

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの、包括的な取組の支援を行う。

【 事業実績 】

商品開発の専門家によるアドバイス等の結果、3社が商品開発のアドバイスを受け、うち、1社1商品については、令和2年1月から、つがる市のアンテナショップ（果房メロンとロマン）で販売が始まった。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|------|-----|
| 事業への申込件数 | 3件 | 3件 |
| 参加事業者数 | 3社 | 3社 |

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ）

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計470件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|---------------|---------------|
| 相談件数（延べ） | 480件 | 470件 |
| あおもり新商品商談会参加者数 | 89事業者 378名 | 47事業者 230名 |

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

スルメイカの記録的な不漁により、加工原料の不足・価格高騰が発生し設備稼働率が低下しているため、水産加工業者が保有する設備を農産物の加工に転用する等して有効活用を図り、漁海況に左右されない安定した経営を目指すことを支援する。

【 事業実績 】

前年度に実施した「実需者とのビジネスマッチング」調査を踏まえ、水産加工業者が農産物加工に参入するためのビジネスモデルの作成を行った。

また、地域農水産資源の活用促進を図るため、水産加工業者の域内農産物の有効活用による新たな加工商品開発等を支援（補助対象事業者数：1社）したほか、水産加工業者に向けた勉強会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|------|-----|
| 補助対象事業者数 | 0者 | 1者 |
| 勉強会の開催回数 | 1回 | 1回 |

（担当課：総合販売戦略課（三八地域県民局地域連携部））

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------|------|-----|
| 農業参入等相談件数 | 25件 | 23件 |
| 農業参入企業訪問指導等実施件数 | 4件 | 2件 |
| 農業参入研修会参加企業数 | 27件 | 16件 |

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

新分野進出による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、新分野進出の取組事例をホームページ上で紹介及び県内建設企業を対象に専門家によるアドバイスなどを実施する。

【 事業実績 】

新たに新分野への進出意欲を持つ企業を支援するため、専門家アドバイスやセミナー開催を行うとともに、これまでの新分野進出支援企業の中から取組事例を選び、取材及びその内容のホームページ公開を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------|------|-----|
| 専門家によるアドバイス実施件数 | 1件 | 1件 |
| セミナー開催回数 | 1回 | 1回 |
| 新分野進出取組事例取材件数 | 3件 | 3件 |

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

I C T技術活用のノウハウを浸透させる「I C T施工活用支援」と、新技術等開発に意欲ある企業を支援する「建設新技術開発活用支援」により、県内建設企業等の技術力の強化、公共工事の品質向上及び地域経済の活性化を図る取組を実施する。

【 事業実績 】

I C T施工活用に関するセミナー・研修・現場見学会・体験相談会等を開催するとともに、新技術等開発に意欲を有する企業に対して、セミナーの開催や、開発に係るコストなどの調査等に係る費用の補助対象事業を募集した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------|------|-----|
| 開発調査支援への相談件数 | 2件 | 2件 |
| 建設業 I C T相談会開催回数 | 1回 | 1回 |
| I C T施工活用に関する見学会等開催回数 | 6回 | 6回 |
| 新技術開発に関するセミナー開催回数 | 1回 | 1回 |

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

廃棄物焼却施設や熱利用工場等からの廃熱といった未利用熱資源を活用したエネルギーの地産地消を図るため、研究開発が進んでいる蓄熱材等の新技術の活用も踏まえた未利用熱活用モデルを構築する。

【 事業実績 】

東青、三八及び西北各地域において蓄熱技術を用いた未利用熱活用モデルを構築。また、モデルに関する事業性や実現性を検討するため専門家等で構成される検討委員会、需給事業者等を交えたWGをそれぞれ開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------|------|-----|
| 未利用熱活用モデル検討委員会開催回数 | 3回 | - |
| 検討委員会及びWG開催数 | - | 5回 |

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

令和元年度で事業終了。

【 事業実績 】

新規・継続含め、6件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------------------|--------------|------------|
| 助成申請件数（新規応募分） | 9件 | 4件 |
| 助成採択件数（新規採択分） | 6件 | 4件 |
| 助成決定件数 （うち過年度採択継続分） | 20件 (14件) | 6件 (2件) |

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおもりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① 医療機器等開発促進
- ② 医療機器等販路開拓支援
- ③ 医工連携人材育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② 2025年問題に向けたヘルスケアサービス創出の実証
- ③ あおもりヘルシーライフフードのプロモーション推進

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の海外展開促進事業費支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ 美容・健康商品開発・広報戦略支援
- ④ あおもりPG販路開拓支援
- ⑤ あおもりPG海外商標活用促進
- ⑥ 改変PG特許活用促進支援
- ⑦ あおもりPG産業振興促進ネットワーク運営

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------|------|-----|
| 県内企業と製販企業との技術交流会等開催回数 | 7回 | 6回 |
| 医療機器等開発支援補助件数 | 3件 | 4件 |
| 医療MO T 講座開催回数 | 3回 | 2回 |
| ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数 | 1件 | 1件 |
| ライフ系プロダクト開発支援補助件数 | 6件 | |
| ライフ系プロダクト海外展開促進事業補助件数 | | 4件 |

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること

⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

○ 商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

○ 県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓

大規模展示商談会への出展支援、テスト販売、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【基本方針事業一覧】

| 基本方針 | | No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|------|---|-----|-----------------------------|---------------|----------|------------------|-----|
| ⑥ | ⑦ | | | | | | |
| ○ | | 1 | 取引推進事業 | 11,130 | | 地域産業課 | 96 |
| ○ | | 2 | ビジネスサポートステーション運営事業 | 15,343 | | 地域産業課 | 96 |
| ○ | | 3 | AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業(再掲) | 13,422 | ○ | 地域産業課 産業立地推進課 | 97 |
| ○ | | 4 | あおもり食品産業強化サポート事業(再掲) | 4,760 | ○ | 総合販売戦略課 | 98 |
| ○ | ○ | 5 | あおもり産品販売力定着・発展推進事業 | 25,978 | | 総合販売戦略課 | 98 |
| ○ | | 6 | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲) | 2,244 | | エネルギー開発振興課 | 99 |
| ○ | | 7 | 原子力関連業務参入促進事業(再掲) | 3,138 | | 原子力立地対策課 | 99 |
| | ○ | 8 | レッツBuyあおもり新商品認定事業 | 865 | | 地域産業課 | 100 |
| | ○ | 9 | 中小企業提案力強化事業 | 6,964 | | 地域産業課 | 101 |
| | ○ | 10 | あおもり工芸品産業振興事業 | 6,625 | | 地域産業課 | 102 |
| | ○ | 11 | 「AI!Premium」連携西日本エリア販売強化事業 | 16,178 | | 総合販売戦略課 | 102 |
| | ○ | 12 | 「業務用食品」提案型セールス活動推進事業 | 8,041 | ○ | 総合販売戦略課 | 103 |
| | ○ | 13 | ロジスティクス活性化事業 | 58,770 | ○ | 港湾空港課 | 103 |
| | | | 小計 | 173,458 | | | |

1

取引推進事業

事業費 11,130 千円

【事業概要】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【事業実績】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------|------|-----|
| 下請取引のあっせん紹介件数 | 86件 | 82件 |
| 契約成立件数 | 22件 | 21件 |

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

ビジネスサポートステーション運営事業

事業費 15,343 千円

【事業概要】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成26年4月に公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに設置した、「ビジネスサポートステーション」において、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【事業実績】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、ビジネスサポート販路開拓補助事業を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------|------|------|
| アドバイザー訪問件数 | 547件 | 447件 |
| 大規模展示会出展企業数 | 10社 | 9社 |

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少や第4次産業革命の進展といった経済環境の変化に対応し、国の制度等を活用しながら、県内企業が持続的に発展していくため、ハード（設備投資や現場革新）とソフト（産業人材の育成）との両面から生産性向上を支援し、中小企業の経営基盤の強化を図る。

【 事業実績 】

AI・IoT等を活用した先端設備導入の活性化に向け、フォーラムやバス見学会を開催したほか、コンサルティングやマニュアル作成により先端設備導入の計画策定支援を行った。また、企業が自主的かつ持続的に改善活動を行う取組（現場革新）を促進するため、専門家による出前研修や改善ワークショップ等を開催した。

さらに、企業個別ニーズに対応するためオーダーメイド型研修を実施したほか、指導者として活躍する熟練技能者等をもつくりトレーナーとして養成した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|------|
| 先端設備等導入に係る研修・講座参加者数 | - | 134名 |
| 先端設備等導入コンサルティング派遣回数 | - | 4回 |
| 現場革新に係る研修・講座参加者 | - | 140名 |
| 専門家による出前研修訪問回数 | - | 38回 |
| オーダーメイド型研修参加者数 | - | 295名 |
| ものづくりトレーナー登録者数 | - | 10名 |

（担当課：地域産業課 経営支援グループ、産業立地推進課 産業人材グループ）

4

あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 4,760 千円

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計470件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|---------------|---------------|
| 相談件数（延べ） | 480件 | 470件 |
| あおもり新商品相談会参加者数 | 89事業者 378名 | 47事業者 230名 |

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

5

あおもり産品販売力定着・発展推進事業

事業費 25,978 千円

【 事業概要 】

量販店等との販売ネットワークを強化するとともに、高級百貨店等のニーズに対応した提案や県内事業者の相談会の拡大などにより、県産品の販路拡大を図る。

【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

県産品の販売については、地域主体型の体制にしていくため、市町村や民間企業と連携し青森県フェアを開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------------|------|-----|
| 県外青森県フェア開催回数 | 14回 | 13回 |
| 量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数 | 14回 | 14回 |

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ）

6

再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲）

事業費 2,244 千円

【事業概要】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【事業実績】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや展示会、視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|----------|----------|
| 会員募集 | 随時 | 随時 |
| フォーラム、展示会の開催回数 | 2回 | 2回 |
| 会員登録数（各年度3月末） | 257企業・団体 | 259企業・団体 |
| フォーラム参加者数 | 108名 | 64名 |

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

7

原子力関連業務参入促進事業（再掲）

事業費 3,138 千円

【事業概要】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。
県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【事業実績】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------------------|------|-----|
| 原子力業務コーディネーター相談件数 （県内企業の相談対応等） | 44件 | 40件 |
| 参入対策会議の開催回数 | 4回 | 4回 |
| 「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数 | 54社 | 28社 |

（担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ）

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuyあおり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。(認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)

【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、5者5件を認定。展示会やホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|------------|---------|---------|
| 認定者数 | 6件(3者) | 5件(5者) |
| 前年度下期購入実績 | 4,172千円 | 3,957千円 |
| 当該年度上期購入実績 | 0千円 | 324千円 |

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

消費者ニーズと小売業態の多様化に対応し、展示会やセレクトショップ等多様な販売チャネルを活用するとともに、消費者やバイヤーに商品の付加価値を的確にPRするための提案力を強化することにより、販路の拡大と商品力の向上につなげる。

【 事業実績 】

国内の大規模展示・商談会である「スーパーマーケット・トレードショー(SMTS)」に「青森県ブース」を出展し、県内中小企業等の出展・商談を支援したほか、首都圏の食品セレクトショップ等におけるテスト販売の実施や、県庁職員をモニターとしたマーケティング調査を行い、フィードバックを行った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|------|------|
| SMTS出展申込企業数 | 44社 | 48社 |
| SMTS出展企業数 | 26社 | 34社 |
| テスト販売実施商品数 | 17商品 | 17商品 |
| マーケティング調査実施商品数 | 12商品 | 3商品 |

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

首都圏等において、本県工芸品の価値と魅力を多面的かつ強力に発信し、消費者とバイヤーの両面で販売促進事業を展開することで、工芸品産業振興を図る。

【 事業実績 】

東京において本県工芸品の企画展や東北6県で岩手県において「TOHOKU CRAFT 展」を共同開催した。また、見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」に青森県ブースを出展するほか、出展前後に勉強会を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------|------|-----|
| ギフトショー出展に係る勉強会開催回数 | 4回 | 4回 |
| 企画展開催回数 | 2回 | 2回 |
| 企画展出展者数 | 11者 | 16者 |
| ギフトショー出展者数 | 10者 | 9者 |

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

Aプレミアム商材の一層の取引促進に併せて、Aプレミアム商材以外の需要も掘り起こすなど、西日本における県産品全体の販売強化に向けて、販売体制や取組を充実・強化する。

【 事業実績 】

Aプレミアムの活用を含めて、西日本の実需者等に対する情報提供や提案などの販売促進活を展開した。

Aプレ商材以外では、地域商社を活用した県産品のセールス活動による販売強化を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--|------|------|
| 県産品取引候補企業とのヒアリング実施企業数 | 70社 | 142社 |
| 地域商社を活用してAプレ商材以外の商材を西日本量販店等へ販売した県内事業者数 | 21社 | 23社 |

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ)

【 事業概要 】

県外の中食・外食業者等を対象とした本県ならではの業務用食品の提案型セールス活動を展開しながら、取引先のニーズを把握し、県内食品加工業者とのマッチングを支援する。

【 事業実績 】

県外の中食・外食業者等 60 社と県内食品加工業者等との取引開始を支援した。

(取引開始 128 アイテム)

また、県内食品加工業者の県外展示商談会への出展を支援し、業務用食品の販路開拓を図った。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------------|------|------|
| 県外業者と取引開始アイテム数 | - | 128品 |
| 展示会出展事業者数 | 10社 | 10社 |

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

将来の北東アジアにおけるグローバル志向のロジスティクス拠点化を図るため、「A!Premium」流通サービスの活用を促進するほか、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施する。

【 事業実績 】

関係機関が連携の上、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめこまやかな営業活動を展開した結果、令和元年度の

「A!Premium」関連取引の利用実績は平成30年度比約 1.2 倍の 15,724 個となった。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------------|---------|---------|
| A!Premium関連取引利用実績 | 13,043個 | 15,724個 |
| 産地訪問受入サプライヤー数 (延べ) | 234者 | 144者 |

(担当課：港湾空港課 ロジスティクス推進グループ)

令和元年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：中小企業提案力強化事業)

(活用企業名：「スーパーマーケット・トレードショー2020」出展企業)

大規模展示商談会への出展による中小企業の販路開拓支援

国内最大規模の展示商談会である「第54回スーパーマーケット・トレードショー」に青森県ブースを設置して、県内中小企業（食品製造業者等）の出展を支援したほか、専門家のサポートによる商品選定や応対マニュアル作成(会期前)、商品陳列やバイヤーとの商談対応（会期中）、取得名刺の活用方法や契約実現のための交渉の進め方（会期後）等の個別指導を実施した。

出展者アンケートによると、新規の取引先が多く見つかった、新商品のPRと販路開拓につながった、ねらっていたターゲットのバイヤーと商談ができたなど、販路拡大につながった点が成果として挙げられている。他には、商品の宣伝・認知度向上、様々なバイヤーから商品に対する意見をたくさん聞くことができたこと、会期後のフォローアップ研修が役に立ったことなどもメリットとして挙げられている。

①スーパーマーケット・トレードショーの概要

日程：令和元年2月12日（水）～14日（金）

会場：幕張メッセ

来場者数：80,428人

②青森県ブースの概要

主催：青森県（地域産業課・総合販売戦略課）、青森市（あおもり産品販売促進協議会）、十和田市、むつ市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、青森県商工会連合会、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター青森県中小企業団体中央会、株式会社青森銀行

出展参加者数：34者



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっている。こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により域際収支を改善させ、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要である。

このような中、県産農林水産品の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、輸出にチャレンジする事業者等の増加に向けた機運醸成等を図り、輸出を促進し本県輸出額を底上げするとともに、県産品の輸出だけでなく海外へのソフトウェア・アプリ開発や製造委託など場所等に捉われない海外ビジネスの展開にも取り組んでいくこととし、「青森県輸出・海外ビジネス戦略」を策定した。この戦略は、県内事業者等の輸出・海外展開に向けた拠り所となる指針とすることとし、戦略を効果的に進めていくための具体的な取組など掘り下げた戦術や事例を示すとともに、農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定めた戦略を示したところである。

これに基づき、各種事業を以下のとおり実施した。

○ 東アジア、東南アジア等への事業展開の促進

東アジアをターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、台湾及び上海及び上海のバイヤー招へいによるビジネスツアー及び商談会の実施、台湾、大連、上海及び香港での通年ビジネスマッチング支援を実施した。

東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、タイ及びシンガポールのバイヤー等招へいによる商談を実施したほか、ベトナムでの商談会の実施、通年ビジネスマッチング支援を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、企業訪問により新たに海外に進出する県内企業の掘り起こしを行うとともに、台湾及びベトナムの現地企業との商談会を実施した。

また、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大をめざす取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、国内商社のバイヤー招へいによる商談会を実施した。

加えて、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、アメリカを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【基本方針事業一覧】

| No. | 事業名 | R1事業費 (千円) | R1 新規 | 担当課等 | 掲載頁 |
|-----|-----------------------|---------------|----------|--------|-----|
| 1 | 海外連携型ものづくりイノベーション創出事業 | 2,670 | | 新産業創造課 | 107 |
| 2 | 新産業海外展開推進事業 | 10,300 | ○ | 新産業創造課 | 108 |
| 3 | 海外産業経済交流推進事業 | 4,480 | | 国際経済課 | 109 |
| 4 | 輸出拡大戦略推進事業 | 13,599 | ○ | 国際経済課 | 110 |
| 5 | 輸出市場販路開拓・拡大支援事業 | 5,651 | | 国際経済課 | 111 |
| 6 | 東アジア観光連動型輸出拡大強化事業 | 21,630 | ○ | 国際経済課 | 111 |
| 7 | 韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分) | 2,965 | ○ | 国際経済課 | 112 |
| 8 | 東南アジア有望市場輸出展開支援事業 | 14,391 | | 国際経済課 | 112 |
| 9 | ものづくり中小企業海外ビジネス強化事業 | 8,872 | ○ | 国際経済課 | 113 |
| 10 | 青森工芸品海外販路開拓事業 | 14,102 | ○ | 国際経済課 | 113 |
| | 小計 | 98,660 | | | |

【 事業概要 】

グローバルな視野による県内企業のイノベーションの創出や競争力強化に向けて、台湾の業界団体等との技術連携セミナーや技術連携可能性調査を実施するほか、台湾企業との交流によるネットワーク形成を図る。

【 事業実績 】

台湾の財団法人金属工業研究発展センター等と連携し、同センターの事業内容や連携事例について理解を深めるため、「海外ビジネスポイントセミナー&個別相談会」を開催するとともに、同センターと連携し、台湾企業との技術連携を希望する企業に対し、技術連携可能性調査を実施した。

また、台湾の台日商務交流協進会等と連携し、県内企業と台湾企業等とのネットワーク構築を図るため、台湾において、県内企業と台湾企業との技術交流会、台湾の関係機関訪問等を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------|------|-----|
| 技術連携可能性調査参加県内企業数 | 7社 | 4社 |
| 台湾企業とのネットワーク構築参加県内企業数 | 8社 | 12社 |

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

プロテオグリカン「あおり PG」の販路開拓拡大に向け、台湾への輸出支援や現地プロモーションを行う。

また、県内企業の海外展開に向けた知財活用への支援等を行う。

【 事業実績 】

県内企業の「あおり PG」関連商品の本格的な輸出ルート構築に向け、台湾現地での商談や越境 EC のマッチング支援を行った。

また、台湾でのあおり PG の認知度向上を図るため、現地プロモーションを行った。

知財活用支援では、「海外ビジネスポイントセミナー&個別相談会」を開催及び、海外知財専門家等がベトナムの現地企業や支援機関を訪問し、知財の保護やマーケティングなどの情報収集を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------------|------|-----|
| 「あおり PG」台湾ビジネスマッチングの商談 件数等 | - | 13件 |
| 海外ビジネスポイントセミナー&個別相談会の 申込人数 | - | 43人 |

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ、ライフィノベーション推進グループ、知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を2回実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------------------|------|-----|
| 国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数 | 4回 | 2回 |
| 青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数 | 2件 | 2件 |

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成 31 年 3 月に策定した「青森県輸出・海外ビジネス戦略」では、経済成長著しいアジアをはじめとした海外市場において、市場の状況に応じた輸出促進活動を展開し、令和 5 年度までに県産農林水産品の輸出額 290 億円、りんご輸出量は、年 4 万トンを目指す。

(1) 農林水産品輸出拡大強化事業

県と輸出関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」と連携し、輸出対象国・地域のマーケット調査や品目横断的なプロモーションを実施する。

(2) アジア輸出拡大戦略事業

「青森県農林水産物輸出促進協議会」が中心となって、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、アメリカを対象に、現地での商談、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開する。

【 事業実績 】

輸出可能性の高い企業に対する重点的な販売促進活動及び国・地域を絞り込んだフェア等の取組を展開した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------------|--------|--------|
| フェア、試食宣伝等開催回数 | 7回 | 5回 |
| 現地商談活動 | 5ヶ国・地域 | 4ヶ国・地域 |
| 招請回数 | - | 3回 |
| 県産農林水産品輸出額 (H30、JETRO青森調べ) | 224億円 | - |

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーを招請した商談会を実施したほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパンフレット作成経費等について、補助申請及び交付決定は18件、その他国内バイヤー招請商談会を2回開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-----------|------|-----|
| 補助金申請件数 | 16件 | 18件 |
| 補助金交付決定件数 | 16件 | 18件 |
| 商談会開催回数 | 2回 | 2回 |

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

これまでに構築したネットワークを強化し、商談機会を確保するとともに、新たな台湾との定期便就航の好機を捉えて、観光分野と連携した「青森」ブランドの強化を図ることにより、東アジアへの輸出参入企業と輸出品目の増加を目指す。

【 事業実績 】

台湾及び香港バイヤーの招へいビジネスツアーを開催した他、通年でのビジネスマッチング支援を実施した。

上海において、国際輸入博覧会に出展した。

台湾において、レストランや百貨店において、青森フェアを開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|---------------------|------|-----|
| バイヤー等招へいビジネスツアー実施回数 | 2回 | 2回 |
| 通年ビジネスマッチング実施件数 | 20件 | 20件 |

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの展示会や、韓国からバイヤーを招請しての個別商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として展示会へ参加するとともに、韓国のバイヤー等を招請し、県内企業との商談を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------|------|-----|
| 商談会開催展示会参加回数 | 1回 | 1回 |
| 招請バイヤー等数 | 2社 | 3社 |

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、ビジネスコーディネーターを設置し、現地商談会等を実施したほか、現地バイヤーを招請してビジネスツアーを実施する。

【 事業実績 】

ベトナム及びシンガポールで現地商談会を開催するとともに、タイにおける青森県フェアの開催、タイのバイヤーを招請しての商談を実施した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|-------------------|------|-----|
| 現地商談会開催回数 | 1回 | 2回 |
| 現地フェア開催回数 | 1回 | 2回 |
| バイヤー招請ビジネスツアー開催回数 | 4回 | 1回 |

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、海外展開セミナーの開催、海外企業とのマッチング商談会を開催する。

【 事業実績 】

アドバイザーによる企業訪問により海外取引に係る県内企業への情報提供を行ったほか、国際見本市への出展支援、台湾及びベトナムでの現地企業との商談会を開催した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|--------------|------|-----|
| 海外展開セミナー開催回数 | - | 2回 |
| マッチング商談会開催回数 | 3回 | 3回 |

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

県内工芸品の海外進出を推進するため、海外販路開拓に必要な知識の習得を目的としたセミナーを開催するとともに、フランスパリ市で開催されるインテリアの国際見本市へ出展する。

【 事業実績 】

海外バイヤーとの商談に必要な知識等の習得を目的としたセミナーを開催するとともに、現地コーディネーターによる見本市出展商品へのアドバイスをを行いながら、フランスパリ市で開催された国際見本市へ出展し、海外バイヤーとの商談機会を創出した。

| 項目名 | 30年度 | 元年度 |
|----------|------|-----|
| セミナー開催回数 | 3回 | 1回 |
| 見本市出展回数 | - | 1件 |

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

(1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。

(2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。

(3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じてオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

| 部局名 | 課名 |
|------------|------------|
| 総務部 | 財政課 |
| 企画政策部 | 企画調整課 |
| 環境生活部 | 県民生活文化課 |
| 健康福祉部 | 健康福祉政策課 |
| 農林水産部 | 農林水産政策課 |
| | 総合販売戦略課 |
| 県土整備部 | 監理課 |
| 危機管理局 | 防災危機管理課 |
| 観光国際戦略局 | 観光企画課 |
| | 国際経済課 |
| エネルギー総合対策局 | エネルギー開発振興課 |
| 出納局 | 会計管理課 |
| 教育庁 | 教育政策課 |
| 東青地域県民局 | 地域連携部 |
| 中南地域県民局 | 地域連携部 |
| 三八地域県民局 | 地域連携部 |
| 西北地域県民局 | 地域連携部 |
| 上北地域県民局 | 地域連携部 |
| 下北地域県民局 | 地域連携部 |
| 商工労働部 | 商工政策課 |
| | 地域産業課 |
| | 産業立地推進課 |
| | 新産業創造課 |
| | 労政・能力開発課 |

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課